

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年9月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年3月18日から平成30年3月16日まで) 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成29年 3月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

#### (3) ファンドの仕組み

##### <更新後>

委託会社の概況(平成29年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

#### 2 投資方針

##### (1) 投資方針

##### <更新後>

「野村ターゲットデートファンド2016」は、ターゲット時期の異なる4本のファンド（「2026-2028年目標型」、「2029-2031年目標型」、「2032-2034年目標型」、「2035-2037年目標型」）で構成されています。

「2026-2028年目標型」は2026年から2028年、「2029-2031年目標型」は2029年から2031年、「2032-2034年目標型」は2032年から2034年、「2035-2037年目標型」は2035年から2037年をターゲット時期とします。

各ファンドは、「投資基礎期」、「資産形成期」、ターゲット時期を含む「目標前準備期」を定め、各期間毎に株式および債券の配分比率（「株式・債券配分」といいます。）を変化させます。また、各期

間において、株式・債券配分を変化させる ことに合わせて、各マザーファンドへの基本投資割合を定期的 に変更します。

株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の変更は、当面、原則毎月行なうことを基本とします。

当面の株式・債券配分は「株式・債券配分のイメージ図」をご覧ください。

各期間における株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。

各ファンドの「投資基礎期」、「資産形成期」、「目標前準備期」の期間はそれぞれ以下のとおりとします。

ファンド名	投資基礎期	資産形成期	目標前準備期
2026-2028年目標型	当初設定日から 2017年12月	2018年1月から 2022年12月	2023年1月以降
2029-2031年目標型	当初設定日から 2018年12月	2019年1月から 2025年12月	2026年1月以降
2032-2034年目標型	当初設定日から 2019年12月	2020年1月から 2028年12月	2029年1月以降
2035-2037年目標型	当初設定日から 2020年12月	2021年1月から 2031年12月	2032年1月以降

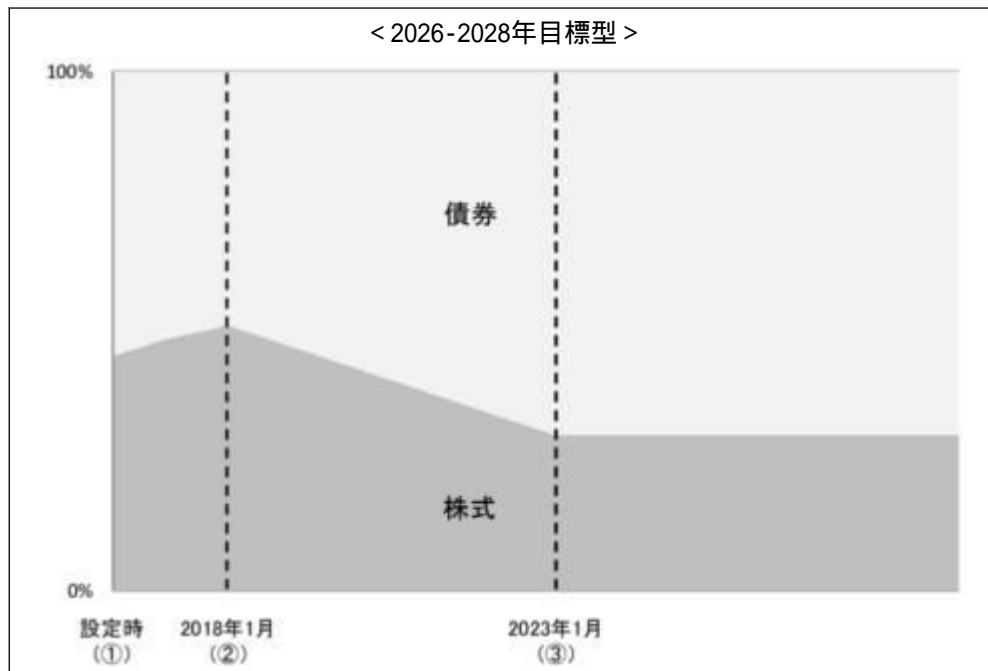
「投資基礎期」は、株式への実質投資割合を徐々に増やし、債券への実質投資割合を徐々に減らすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

「資産形成期」は、株式への実質投資割合を徐々に減らし、債券への実質投資割合を徐々に増やすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

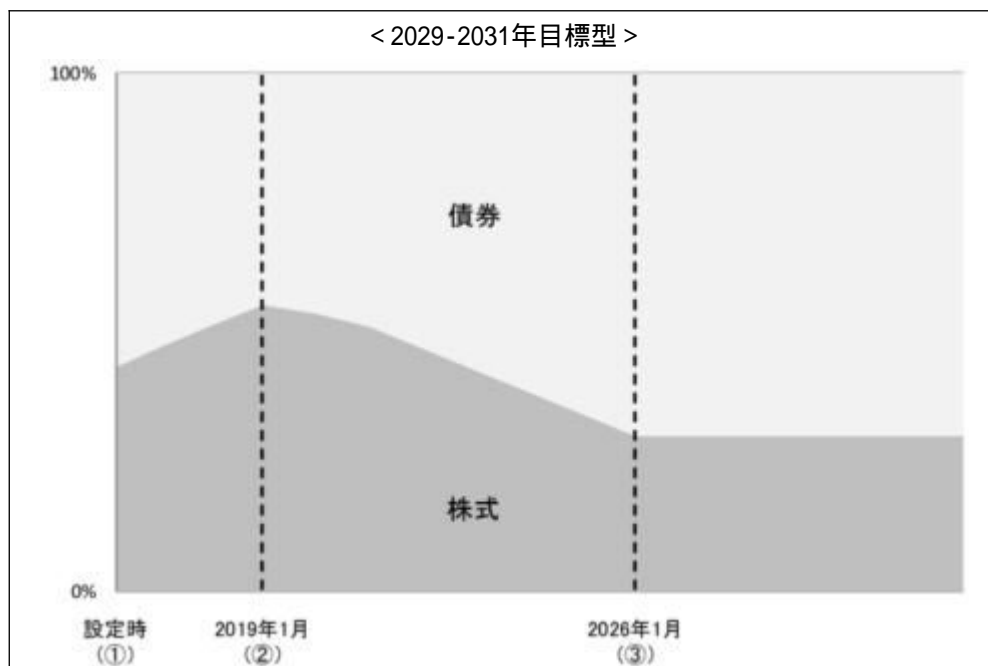
「目標前準備期」は、株式・債券配分を一定とすることを基本とします。

・期間中は、安定運用を行なう場合があります。

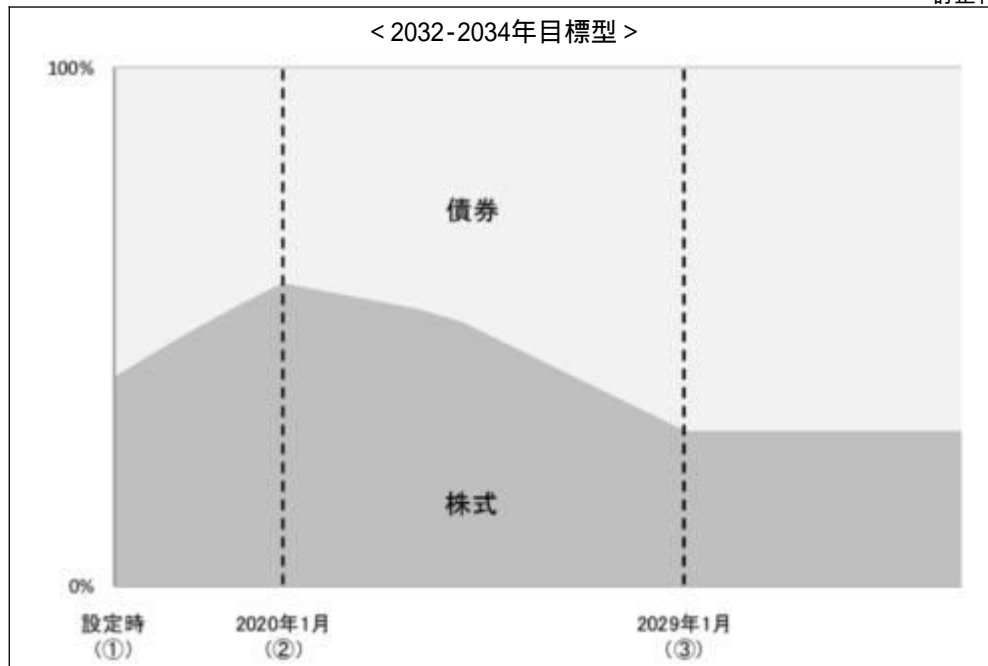
## 株式・債券配分のイメージ図



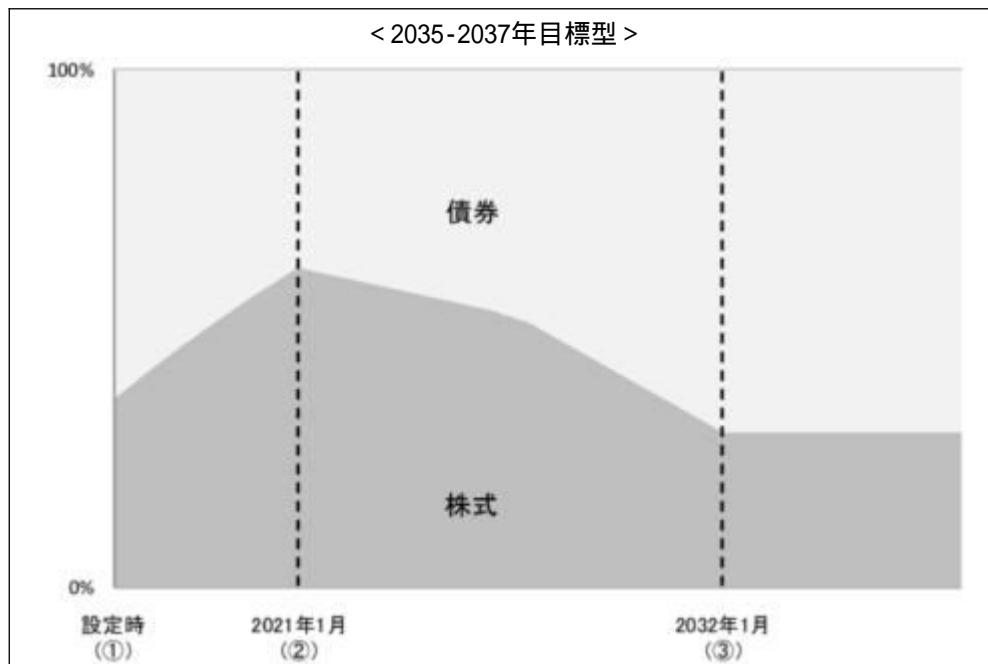
投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式45.2%	株式51.1%	株式30.0%
債券54.8%	債券48.9%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式43.2%	株式55.2%	株式30.0%
債券56.8%	債券44.8%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式40.5%	株式58.5%	株式30.0%
債券59.5%	債券41.5%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式36.5%	株式61.8%	株式30.0%
債券63.5%	債券38.2%	債券70.0%

## 各マザーファンドへの基本投資割合

		2026-2028年 目標型		2029-2031年 目標型		2032-2034年 目標型		2035-2037年 目標型		各ファンド 共通 目標前 準備期 開始日
		2017年 9月	資産 形成期 開始日	2017年 9月	資産 形成期 開始日	2017年 9月	資産 形成期 開始日	2017年 9月	資産 形成期 開始日	
株式	国内株式マザーファンド	25.1%	25.5%	24.9%	27.6%	23.9%	29.2%	22.4%	30.9%	15.0%
	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	15.1%	15.4%	14.9%	16.6%	14.4%	17.6%	13.5%	18.6%	9.0%
	新興国株式マザーファンド	10.0%	10.2%	9.9%	11.0%	9.5%	11.7%	8.9%	12.3%	6.0%
債券	国内債券NOMURA-BPI 総合 マザーファンド	17.1%	17.0%	16.3%	14.9%	15.7%	13.2%	14.9%	11.6%	30.0%
	外国債券為替ヘッジ型 マザーファンド	17.1%	17.0%	16.3%	14.9%	15.7%	13.2%	14.9%	11.6%	30.0%
	外国債券マザーファンド	12.8%	12.2%	14.5%	12.3%	17.0%	12.3%	20.8%	12.3%	8.2%
	新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	2.8%	2.7%	3.2%	2.7%	3.8%	2.8%	4.6%	2.7%	1.8%

上記の株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合は、2017年9月現在のものであり、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

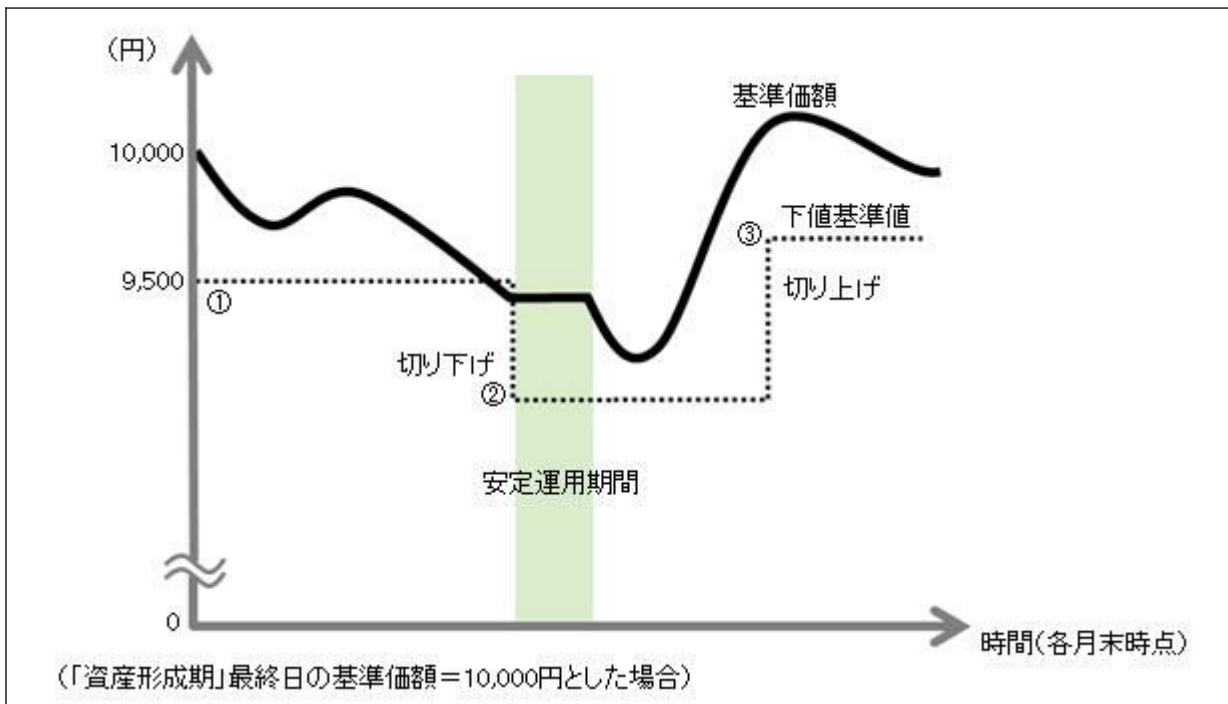
「目標前準備期」の各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。なお、安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

株式および債券の実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

\*各ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、各ファンドの「資産形成期」最終日の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は各ファンドの「資産形成期」最終日）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。
- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、「目標前準備期」における株式・債券配分となるよう、株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き上げます。

## 基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



## &lt;ご参考例&gt;

「資産形成期」最終日の基準価額が10,000円の場合、当初の下値基準値は当該基準価額の95%程度の9,500円程度となります。

「目標前準備期」の月末における基準価額が 下回った場合、安定運用を行ない、下値基準値（9,500円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が9,400円の場合、当該基準価額の95%程度の8,930円程度が新たな下値基準値となります。

安定運用期間終了後の月末における基準価額が 下値基準値の見直しを行なった時点の基準価額（9,400円）を一定水準上回った場合、下値基準値（8,930円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が10,200円の場合、当該基準価額の95%程度の9,690円程度が新たな下値基準値となります。

別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各期間の株式・債券配分の範囲内で各マザーファンドへの投資比率を決定します。投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとします。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

## 《マザーファンドの概要》

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし） <sup>*2</sup>
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券） <sup>*1</sup> を含みます）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） <sup>*3</sup>
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）



新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) <sup>*4</sup>
----------------------	----------------	---

\*1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

\*2 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

各ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうマザーファンドを通じて投資する部分を除き、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、「目標前準備期」で安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

#### 各マザーファンドの投資方針等について

##### [ 国内株式マザーファンド ]

・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

##### [ 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド ]

・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

##### [ 新興国株式マザーファンド ]

・新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないません。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

## [ 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド ]

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

## [ 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド ]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

「シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行なう円ベースの指数）です。

## [ 外国債券マザーファンド ]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行なわない円ベースの指数）です。

## [ 新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド ]

- ・現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified（USドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成される時価総額加重平均指数です（ただし、国別の組入比率には上限が設定されています）。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

## 東証株価指数（TOPIX）

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**株東京証券取引所**」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は**株東京証券取引所**が有します。

**株東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

**株東京証券取引所**は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

**株東京証券取引所**は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また**株東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、**株東京証券取引所**により提供、保証又は販売されるものではありません。

**株東京証券取引所**は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

**株東京証券取引所**は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、**株東京証券取引所**は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 「MSCI-KOKUSAI指数」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受け

ていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

#### NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

#### 「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行なう円ベースの指数）です。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

#### 「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」

「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。

「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

#### JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディ バーシファイド

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務について

のマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加が必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、  
index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comも  
ご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （５）投資制限

### <訂正前>

#### 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限 (信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 外国為替予約取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 投資する株式等の範囲(信託約款)

- ( ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ( ) 上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### 信用取引の指図範囲(信託約款)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ( ) 上記( )の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券  
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 先物取引等の運用指図(信託約款)

- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引および株式にかかる有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の運用指図(信託約款)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。）（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の

時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- ( ) 上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 公社債の借入れ(信託約款)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( ) 上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( ) 上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(信託約款)

- ( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( ) 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 直物為替先渡取引の運用指図(信託約款)

- ( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( ) 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( ) 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 資金の借入れ(信託約款)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資



金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ( )委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ( )当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

#### <訂正後>

運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限 (信託約款)

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・外国為替予約取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- ( )委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ( )上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### 信用取引の指図範囲(信託約款)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ( )上記( )の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売り出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券  
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
  6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

#### 先物取引等の運用指図(信託約款)

- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引および株式にかかる有価証券店頭オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。以下同じ。)を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( )上記( )の店頭オプション取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( )委託者は、上記( )の店頭オプション取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### スワップ取引の運用指図(信託約款)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り

金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。)(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 公社債の借入れ(信託約款)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(信託約款)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( )金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( )委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要

と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 直物為替先渡取引の運用指図(信託約款)

- ( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( ) 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( ) 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 資金の借入れ(信託約款)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ( ) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ( ) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3 投資リスク

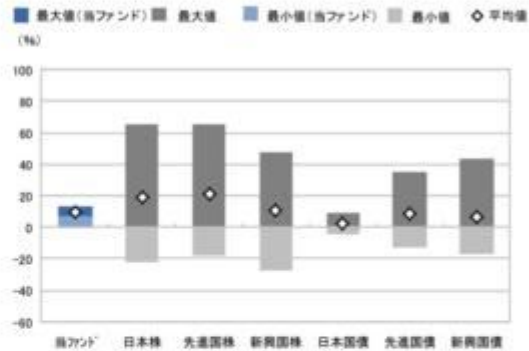
< 更新後 >

## リスクの定量的比較

(2012年8月末～2017年7月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●2026-2028年目標型



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	13.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	6.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	9.7	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

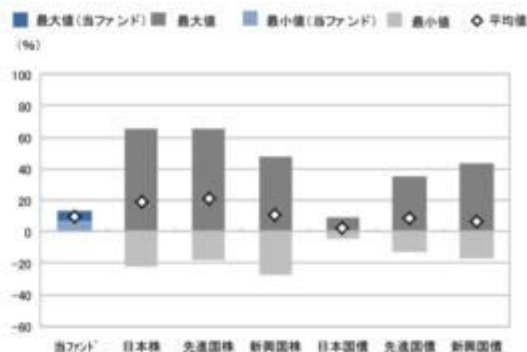
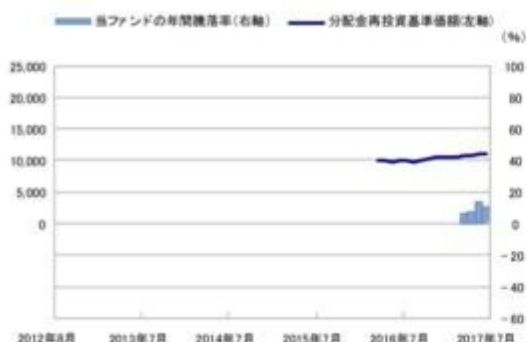
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2017 年 4 月から 2017 年 7 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。  
なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012 年 8 月から 2017 年 7 月の 5 年間(当ファンドは 2017 年 4 月から 2017 年 7 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●2029-2031年目標型

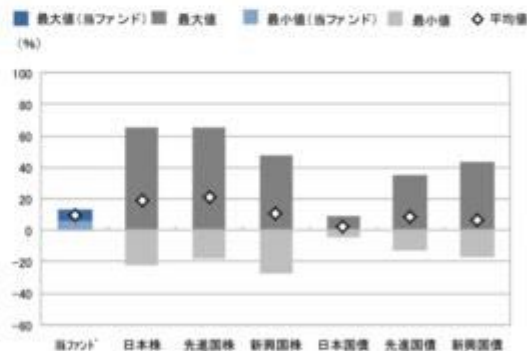
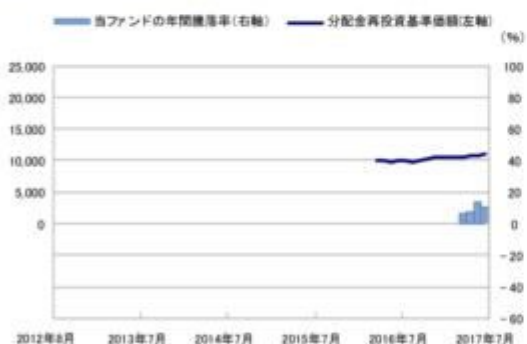


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	13.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	6.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	9.5	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊年間騰落率は、2017 年 4 月から 2017 年 7 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。  
なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載していません。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012 年 8 月から 2017 年 7 月の 5 年間(当ファンドは 2017 年 4 月から 2017 年 7 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ＊当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載していません。

## ●2032-2034年目標型



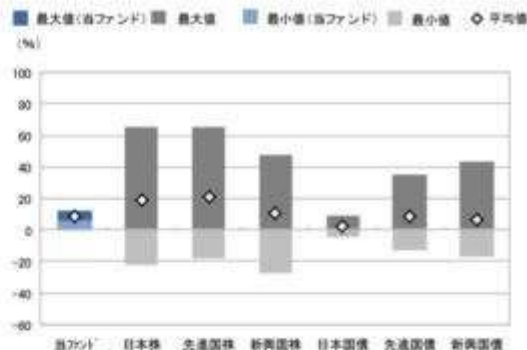
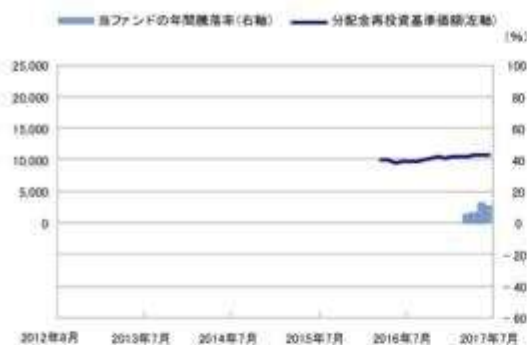
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	13.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	6.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	9.1	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊年間騰落率は、2017 年 4 月から 2017 年 7 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。  
なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載していません。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012 年 8 月から 2017 年 7 月の 5 年間(当ファンドは 2017 年 4 月から 2017 年 7 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ＊当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載していません。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

### ●2015-2017年目標型



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値(%)	12.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	5.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	8.6	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	8.5

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2017年4月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2017年4月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

#### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に關する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSEC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に關する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに關する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSECはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSC, JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

## 4 手数料等及び税金

### (5) 課税上の取扱い

## &lt; 更新後 &gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

## &lt; 収益分配金に対する課税 &gt;

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

## &lt; 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 &gt;

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について



## 〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

## 〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

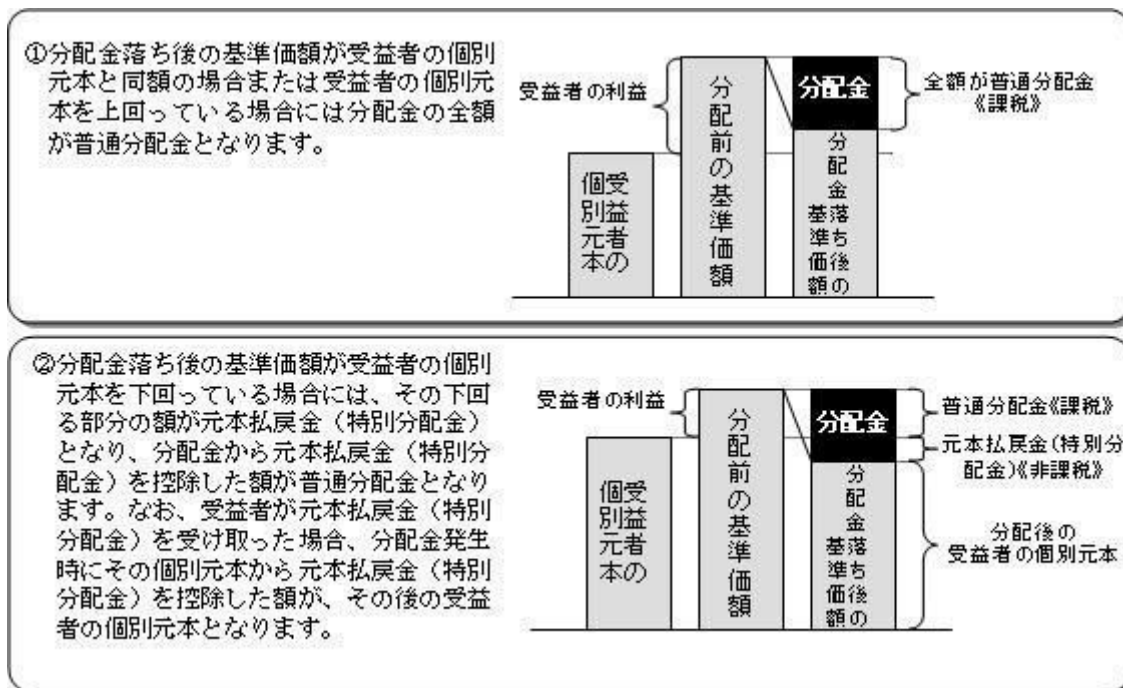
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

\* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年7月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は平成29年 7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ( 1 ) 投資状況

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	67,669,769	99.89
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		67,967	0.10
合計 (純資産総額)		67,737,736	100.00

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	16,631,873	99.89
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		16,709	0.10
合計 (純資産総額)		16,648,582	100.00

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	11,983,467	99.89
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		12,038	0.10
合計 (純資産総額)		11,995,505	100.00

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	8,464,005	99.89
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		8,503	0.10
合計 (純資産総額)		8,472,508	100.00

## (参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	332,397,123,920	98.77
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		4,130,910,920	1.22
合計 (純資産総額)		336,528,034,840	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,064,945,000	1.20

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	238,111,902,753	61.90
	カナダ	14,690,374,441	3.81
	ドイツ	14,479,257,687	3.76
	イタリア	3,688,990,323	0.95
	フランス	15,415,203,421	4.00
	オランダ	5,266,583,727	1.36
	スペイン	5,524,057,655	1.43
	ベルギー	1,856,573,869	0.48
	オーストリア	389,457,968	0.10
	ルクセンブルグ	95,974,255	0.02
	フィンランド	1,570,019,752	0.40
	アイルランド	676,129,482	0.17
	ポルトガル	234,679,270	0.06
	イギリス	104,260,381	0.02
	イギリス	26,726,794,986	6.94
	スイス	12,795,842,101	3.32
	スウェーデン	4,433,373,832	1.15
	ノルウェー	1,030,969,209	0.26
	デンマーク	2,800,107,662	0.72
	オーストラリア	10,067,646,851	2.61
	ニュージーランド	267,595,289	0.06
	香港	4,762,988,836	1.23
シンガポール	1,878,286,032	0.48	
イスラエル	377,501,384	0.09	
小計		367,244,571,166	95.47
投資信託受益証券	アメリカ	25,837,349	0.00
投資証券	アメリカ	7,542,270,537	1.96
	カナダ	80,590,775	0.02
	フランス	509,555,745	0.13
	イギリス	376,948,646	0.09
	オーストラリア	936,011,848	0.24
	香港	230,266,719	0.05
	シンガポール	158,480,238	0.04
小計		9,834,124,508	2.55

現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,536,335,650	1.95
合計（純資産総額）		384,640,868,673	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,029,324,007	1.30
	買建	カナダ	298,028,814	0.07
	買建	ドイツ	1,021,600,512	0.26
	買建	イギリス	560,696,032	0.14
	買建	スイス	267,237,568	0.06
	買建	オーストラリア	222,852,870	0.05

## （参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,876,660,204	11.47
	メキシコ	858,335,099	3.42
	ブラジル	1,660,811,697	6.62
	チリ	147,200,772	0.58
	コロンビア	71,348,907	0.28
	ギリシャ	92,036,719	0.36
	トルコ	277,076,055	1.10
	チェコ	41,523,261	0.16
	ハンガリー	77,051,771	0.30
	ポーランド	308,934,599	1.23
	香港	4,988,883,003	19.90
	マレーシア	546,970,357	2.18
	タイ	510,544,695	2.03
	フィリピン	277,470,394	1.10
	インドネシア	561,183,971	2.23
	韓国	3,644,214,284	14.53
	台湾	2,877,150,431	11.47
	インド	2,120,505,394	8.46
	パキスタン	26,762,410	0.10
	カタール	160,387,115	0.63
エジプト	27,612,910	0.11	
南アフリカ	1,543,215,602	6.15	
アラブ首長国連邦	161,387,057	0.64	
小計		23,857,266,707	95.18
投資証券	メキシコ	23,687,194	0.09

	トルコ	8,140,500	0.03
	南アフリカ	79,620,407	0.31
	小計	111,448,101	0.44
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,095,549,679	4.37
合計（純資産総額）		25,064,264,487	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,051,137,260	4.19

## （参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	548,812,324,420	79.90
地方債証券	日本	50,549,021,135	7.35
特殊債券	日本	55,910,548,854	8.14
社債券	日本	28,008,121,710	4.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,556,409,376	0.51
合計（純資産総額）		686,836,425,495	100.00

## （参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,793,471,395	42.11
	カナダ	282,154,625	2.05
	メキシコ	108,351,856	0.78
	ドイツ	898,739,490	6.53
	イタリア	1,357,105,634	9.86
	フランス	1,358,434,361	9.87
	オランダ	307,016,990	2.23
	スペイン	776,031,482	5.64
	ベルギー	371,111,536	2.69
	オーストリア	208,854,868	1.51
	フィンランド	104,817,075	0.76
	アイルランド	118,010,983	0.85
	イギリス	962,756,471	6.99
	スイス	10,007,062	0.07
	スウェーデン	57,120,190	0.41
ノルウェー	26,883,696	0.19	

	デンマーク	75,156,328	0.54
	ポーランド	80,475,502	0.58
	オーストラリア	302,762,556	2.20
	シンガポール	109,232,321	0.79
	南アフリカ	74,453,514	0.54
	小計	13,382,947,935	97.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）		372,654,574	2.70
合計（純資産総額）		13,755,602,509	100.00

## （参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	284,811,707,301	42.55
	カナダ	14,015,330,358	2.09
	メキシコ	5,890,289,414	0.88
	ドイツ	42,943,287,151	6.41
	イタリア	67,345,648,897	10.06
	フランス	66,782,798,157	9.97
	オランダ	13,856,977,104	2.07
	スペイン	42,302,184,133	6.32
	ベルギー	17,337,598,330	2.59
	オーストリア	9,595,048,745	1.43
	フィンランド	3,391,170,142	0.50
	アイルランド	7,045,680,737	1.05
	イギリス	47,735,330,276	7.13
	スイス	1,207,930,156	0.18
	スウェーデン	3,233,951,027	0.48
	ノルウェー	1,982,710,442	0.29
	デンマーク	4,130,155,388	0.61
	ポーランド	4,590,953,572	0.68
	オーストラリア	14,706,450,591	2.19
	シンガポール	2,618,601,380	0.39
マレーシア	2,821,673,923	0.42	
南アフリカ	3,652,343,367	0.54	
	小計	661,997,820,591	98.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,280,402,364	1.08
合計（純資産総額）		669,278,222,955	100.00

## （参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

国債証券	アルゼンチン	61,543,060	1.17
	メキシコ	508,278,787	9.68
	ブラジル	546,911,798	10.42
	チリ	93,002,984	1.77
	コロンビア	373,132,895	7.10
	ペルー	114,011,566	2.17
	トルコ	392,387,496	7.47
	チェコ	181,663,318	3.46
	ハンガリー	234,153,376	4.46
	ポーランド	484,106,948	9.22
	ロシア	318,927,586	6.07
	ルーマニア	150,409,648	2.86
	マレーシア	332,460,994	6.33
	タイ	387,466,017	7.38
	フィリピン	11,256,212	0.21
	インドネシア	492,942,045	9.39
	南アフリカ	430,973,836	8.21
小計	5,113,628,566	97.43	
現金・預金・その他資産（負債控除後）		134,526,764	2.56
合計（純資産総額）		5,248,155,330	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	10,847,354	1.4536	15,767,714	1.5445	16,753,738	24.73
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - BPI 総 合 マザーファンド	8,903,370	1.3013	11,585,956	1.2997	11,571,709	17.08
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	10,238,286	1.1211	11,478,143	1.1278	11,546,738	17.04
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	4,182,638	2.2735	9,509,228	2.4153	10,102,325	14.91
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	3,914,723	2.1991	8,608,868	2.2327	8,740,402	12.90
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	5,717,241	1.0329	5,905,339	1.2232	6,993,329	10.32
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	1,461,646	1.2644	1,848,106	1.3420	1,961,528	2.89

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89

合 計	99.89
-----	-------

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	2,633,964	1.4507	3,821,092	1.5445	4,068,157	24.43
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	2,086,609	1.3009	2,714,470	1.2997	2,711,965	16.28
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	2,399,740	1.1212	2,690,625	1.1278	2,706,426	16.25
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,102,876	2.1856	2,410,446	2.2327	2,462,391	14.79
5	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	1,014,279	2.2739	2,306,370	2.4153	2,449,788	14.71
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	1,377,156	1.0449	1,438,991	1.2232	1,684,537	10.11
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	408,800	1.2692	518,849	1.3420	548,609	3.29

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合 計	99.89

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	1,820,747	1.4557	2,650,462	1.5445	2,812,143	23.44
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	928,171	2.1888	2,031,581	2.2327	2,072,327	17.27
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	1,457,914	1.3014	1,897,330	1.2997	1,894,850	15.79
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,676,708	1.1223	1,881,876	1.1278	1,890,991	15.76
5	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	701,128	2.2812	1,599,414	2.4153	1,693,434	14.11
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	951,973	1.0530	1,002,428	1.2232	1,164,453	9.70
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	339,247	1.2702	430,912	1.3420	455,269	3.79

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合 計	99.89



## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	1,198,887	1.4530	1,741,983	1.5445	1,851,680	21.85
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	802,812	2.1993	1,765,625	2.2327	1,792,438	21.15
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	978,281	1.3017	1,273,429	1.2997	1,271,471	15.00
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,125,119	1.1213	1,261,651	1.1278	1,268,909	14.97
5	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	463,773	2.2738	1,054,528	2.4153	1,120,150	13.22
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	622,545	1.0323	642,654	1.2232	761,497	8.98
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	296,468	1.2632	374,499	1.3420	397,860	4.69

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.89
合 計	99.89

## (参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	1,717,700	6,081.29	10,445,837,608	6,234.00	10,708,141,800	3.18
2	日本	株式	三菱UFJフィナン シャルグループ	銀行業	10,566,300	727.63	7,688,400,644	700.00	7,396,410,000	2.19
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	1,119,300	5,051.22	5,653,837,298	5,390.00	6,033,027,000	1.79
4	日本	株式	ソフトバンクグル ープ	情報・通 信業	627,700	8,701.37	5,461,855,073	8,958.00	5,622,936,600	1.67
5	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	1,116,600	4,204.07	4,694,274,674	4,195.00	4,684,137,000	1.39
6	日本	株式	ソニー	電気機器	998,200	4,082.65	4,075,303,256	4,540.00	4,531,828,000	1.34
7	日本	株式	KDDI	情報・通 信業	1,361,900	3,035.67	4,134,290,900	2,920.00	3,976,748,000	1.18
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機 器	1,271,400	3,229.48	4,105,972,308	3,108.00	3,951,511,200	1.17
9	日本	株式	みずほフィナン シャルグループ	銀行業	18,934,100	208.84	3,954,296,788	196.40	3,718,657,240	1.10
10	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	877,300	3,791.33	3,326,139,633	3,834.00	3,363,568,200	0.99
11	日本	株式	キーエンス	電気機器	64,000	48,328.96	3,093,054,000	51,020.00	3,265,280,000	0.97
12	日本	株式	任天堂	その他製 品	87,000	29,528.98	2,569,021,288	37,480.00	3,260,760,000	0.96
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	555,000	5,490.12	3,047,019,024	5,832.00	3,236,760,000	0.96
14	日本	株式	ファナック	電気機器	143,200	22,893.90	3,278,407,368	22,565.00	3,231,308,000	0.96
15	日本	株式	キヤノン	電気機器	760,600	3,845.96	2,925,241,930	3,837.00	2,918,422,200	0.86

16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	273,300	10,256.06	2,802,982,500	10,350.00	2,828,655,000	0.84
17	日本	株式	信越化学工業	化学	265,400	9,872.00	2,620,029,718	10,110.00	2,683,194,000	0.79
18	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,026,400	2,729.48	2,801,545,160	2,563.00	2,630,663,200	0.78
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	561,600	4,941.95	2,775,400,600	4,645.00	2,608,632,000	0.77
20	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	583,600	4,843.70	2,826,786,077	4,445.00	2,594,102,000	0.77
21	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,507,100	1,647.13	2,482,400,788	1,710.50	2,577,894,550	0.76
22	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,392,000	635.33	2,155,060,920	759.60	2,576,563,200	0.76
23	日本	株式	村田製作所	電気機器	148,200	16,323.07	2,419,079,448	17,180.00	2,546,076,000	0.75
24	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,046,300	2,364.06	2,473,518,951	2,396.50	2,507,457,950	0.74
25	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,622,500	1,373.54	2,228,583,006	1,521.00	2,467,822,500	0.73
26	日本	株式	花王	化学	347,400	6,594.36	2,290,881,204	6,714.00	2,332,443,600	0.69
27	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	499,400	4,771.77	2,383,023,195	4,657.00	2,325,705,800	0.69
28	日本	株式	ダイキン工業	機械	192,900	11,137.37	2,148,399,342	11,700.00	2,256,930,000	0.67
29	日本	株式	日本電産	電気機器	183,100	10,674.62	1,954,524,708	12,160.00	2,226,496,000	0.66
30	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	117,500	18,586.62	2,183,928,021	17,750.00	2,085,625,000	0.61

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.30
		建設業	3.17
		食料品	4.49
		繊維製品	0.69
		パルプ・紙	0.24
		化学	6.97
		医薬品	4.47
		石油・石炭製品	0.49
		ゴム製品	0.94
		ガラス・土石製品	0.97
		鉄鋼	1.27
		非鉄金属	0.96
		金属製品	0.69
		機械	5.17
		電気機器	13.24
		輸送用機器	8.58
		精密機器	1.60
		その他製品	2.10
		電気・ガス業	1.77
		陸運業	4.04
海運業	0.21		
空運業	0.55		
倉庫・運輸関連業	0.19		
情報・通信業	7.89		

	卸売業	4.38
	小売業	4.55
	銀行業	7.64
	証券、商品先物取引業	1.08
	保険業	2.44
	その他金融業	1.26
	不動産業	2.36
	サービス業	3.79
合 計		98.77

## (参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	521,800	15,900.33	8,296,792,977	16,497.32	8,608,304,185	2.23
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	729,900	7,262.13	5,300,631,242	8,059.96	5,882,967,724	1.52
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	40,320	97,025.23	3,912,057,576	112,561.41	4,538,476,212	1.17
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	234,100	15,744.73	3,685,843,166	19,029.85	4,454,889,641	1.15
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	269,700	13,761.74	3,711,543,571	14,549.64	3,924,039,931	1.02
6	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	412,100	9,229.67	3,803,548,655	8,783.86	3,619,828,706	0.94
7	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	355,700	9,813.42	3,490,635,451	10,072.74	3,582,876,464	0.93
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	31,030	92,138.93	2,859,071,293	103,897.83	3,223,949,836	0.83
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	29,530	94,105.37	2,778,931,768	105,751.71	3,122,848,159	0.81
10	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	309,300	8,828.28	2,730,588,303	9,321.15	2,883,032,623	0.74
11	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	473,500	6,195.04	2,933,355,701	5,881.65	2,784,963,642	0.72
12	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	996,100	2,630.74	2,620,484,098	2,651.71	2,641,368,829	0.68
13	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気 通信サー ビス	610,200	4,599.38	2,806,546,558	4,303.65	2,626,087,230	0.68
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	254,000	9,946.94	2,526,525,046	9,954.67	2,528,487,069	0.65
15	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロ マリット	866,800	3,291.74	2,853,280,665	2,817.23	2,441,979,731	0.63
16	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	123,110	18,461.55	2,272,802,036	19,200.90	2,363,822,799	0.61
17	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	188,000	11,883.59	2,234,115,202	11,931.04	2,243,035,896	0.58
18	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	591,200	3,785.00	2,237,694,956	3,658.10	2,162,670,198	0.56

19	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	404,800	5,406.04	2,188,367,623	5,290.17	2,141,464,459	0.55
20	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,973,000	950.80	1,875,941,027	1,077.77	2,126,447,786	0.55
21	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	221,800	8,569.29	1,900,670,718	9,315.44	2,066,166,477	0.53
22	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	405,100	4,706.42	1,906,573,780	5,077.20	2,056,775,138	0.53
23	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	470,000	4,145.84	1,948,549,265	4,361.03	2,049,685,040	0.53
24	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	275,200	6,677.27	1,837,587,044	7,440.90	2,047,735,818	0.53
25	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	184,500	9,835.49	1,814,648,919	10,941.20	2,018,651,861	0.52
26	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	95,600	18,238.64	1,743,614,749	21,093.40	2,016,529,279	0.52
27	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	154,100	12,532.44	1,931,250,468	13,077.57	2,015,254,847	0.52
28	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	121,000	16,239.10	1,964,931,826	16,340.62	1,977,215,988	0.51
29	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	273,800	7,002.81	1,917,369,651	7,074.53	1,937,008,641	0.50
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	69,770	29,429.51	2,053,297,296	27,666.82	1,930,314,380	0.50

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.55
		エネルギー設備・サービス	0.56
		石油・ガス・消耗燃料	5.89
		化学	2.49
		建設資材	0.35
		容器・包装	0.30
		金属・鉱業	1.50
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	2.03
		建設関連製品	0.42
		建設・土木	0.33
		電気設備	0.78
		コングロマリット	1.96
		機械	1.56
		商社・流通業	0.29
		商業サービス・用品	0.37
		航空貨物・物流サービス	0.55
		旅客航空輸送業	0.13
		海運業	0.08
		陸運・鉄道	0.85
運送インフラ	0.25		
自動車部品	0.45		
自動車	0.96		
家庭用耐久財	0.48		

レジャー用品	0.06
繊維・アパレル・贅沢品	1.20
ホテル・レストラン・レジャー	1.78
メディア	2.53
販売	0.07
インターネット販売・通信販売	1.80
複合小売り	0.34
専門小売り	1.56
食品・生活必需品小売り	1.75
飲料	2.08
食品	1.99
タバコ	1.46
家庭用品	1.39
パーソナル用品	0.74
ヘルスケア機器・用品	2.01
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.96
バイオテクノロジー	2.27
医薬品	5.63
銀行	9.61
各種金融サービス	0.91
保険	4.28
インターネットソフトウェア・サービス	3.12
情報技術サービス	2.79
ソフトウェア	3.75
通信機器	0.82
コンピュータ・周辺機器	2.57
電子装置・機器・部品	0.41
半導体・半導体製造装置	2.52
各種電気通信サービス	2.33
無線通信サービス	0.36
電力	1.90
ガス	0.14
総合公益事業	1.07
水道	0.08
貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
消費者金融	0.49
資本市場	2.88
各種消費者サービス	0.01
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.02
ヘルスケア・テクノロジー	0.07
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.53
専門サービス	0.59
投資信託受益証券	0.00

投資証券		2.55
合計		98.04

## (参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	251,700	3,579.75	901,023,202	4,306.82	1,084,027,601	4.32
2	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コン ピュー タ・周辺 機器	4,340	231,201.76	1,003,415,676	234,501.60	1,017,736,944	4.06
3	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	50,040	13,411.14	671,093,509	17,386.74	870,032,770	3.47
4	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・ 半導体製 造装置	1,091,000	745.55	813,397,496	777.45	848,197,950	3.38
5	南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	19,450	22,789.47	443,255,256	24,169.95	470,105,535	1.87
6	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3,698,000	88.72	328,104,530	91.42	338,075,228	1.34
7	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信 サービス	270,000	1,197.17	323,237,661	1,179.14	318,370,095	1.27
8	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装 置・機 器・部品	685,812	382.17	262,097,298	428.87	294,127,622	1.17
9	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	12,040	20,185.82	243,037,290	24,277.00	292,295,080	1.16
10	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	3,287,000	71.56	235,244,426	76.58	251,733,580	1.00
11	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵 当・不動 産金融	67,300	2,656.36	178,773,182	3,088.65	207,866,515	0.82

12	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	144,394	1,360.99	196,519,198	1,307.03	188,727,723	0.75
13	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	233,000	631.40	147,116,450	808.23	188,318,988	0.75
14	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	3,509,000	52.93	185,752,723	53.55	187,916,424	0.74
15	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・ 半導体製 造装置	26,030	5,653.19	147,152,725	6,343.72	165,127,032	0.65
16	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガ ス・消耗 燃料	56,690	2,306.90	130,778,433	2,758.39	156,373,611	0.62
17	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コン ピュー タ・周辺 機器	790	177,925.91	140,561,475	188,544.00	148,949,760	0.59
18	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	471,300	312.75	147,402,284	306.82	144,608,639	0.57
19	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信 サービス	1,462,100	91.55	133,867,760	98.67	144,275,495	0.57
20	アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	インター ネット販 売・通信 販売	28,700	4,273.60	122,652,422	4,990.02	143,213,775	0.57
21	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	銀行	133,785	1,082.65	144,842,391	1,048.09	140,219,055	0.55
22	ブラジル	株式	AMBEV SA	飲料	206,356	666.60	137,558,683	672.89	138,855,508	0.55
23	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術 サービス	80,370	1,637.51	131,606,990	1,725.41	138,671,644	0.55
24	アメリカ	株式	NETEASE INC-ADR	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	3,500	30,225.59	105,789,566	34,626.72	121,193,543	0.48
25	香港	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	335,000	335.39	112,358,255	349.01	116,918,685	0.46
26	アメリカ	株式	CTRIP.COM INTERNATIONAL -ADR	インター ネット販 売・通信 販売	16,800	6,111.44	102,672,278	6,588.99	110,695,175	0.44
27	韓国	株式	POSCO	金属・鉄 業	3,310	26,596.18	88,033,360	32,160.50	106,451,255	0.42
28	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガ ス・消耗 燃料	237,100	496.93	117,822,621	427.05	101,254,622	0.40

29	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO LTD	自動車	6,880	15,477.86	106,487,742	14,680.90	101,004,592	0.40
30	韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	17,480	5,262.07	91,981,094	5,754.52	100,589,010	0.40

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	2.25
		エネルギー設備・サービス	0.07
		石油・ガス・消耗燃料	6.13
		化学	2.25
		建設資材	1.15
		容器・包装	0.05
		金属・鉱業	3.08
		紙製品・林産品	0.35
		航空宇宙・防衛	0.18
		建設関連製品	0.04
		建設・土木	0.78
		電気設備	0.17
		コングロマリット	1.75
		機械	0.61
		商社・流通業	0.04
		商業サービス・用品	0.10
		航空貨物・物流サービス	0.05
		旅客航空輸送業	0.22
		海運業	0.07
		陸運・鉄道	0.15
		運送インフラ	1.03
		自動車部品	0.74
		自動車	2.45
		家庭用耐久財	0.67
		レジャー用品	0.04
		繊維・アパレル・贅沢品	0.44
ホテル・レストラン・レジャー	0.69		
メディア	2.39		
販売	0.04		



インターネット販売・通信販売	1.10
複合小売り	0.66
専門小売り	0.33
食品・生活必需品小売り	1.68
飲料	1.35
食品	1.43
タバコ	0.68
家庭用品	0.39
パーソナル用品	0.73
ヘルスケア機器・用品	0.04
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.45
バイオテクノロジー	0.24
医薬品	1.29
銀行	15.73
各種金融サービス	1.18
保険	3.47
インターネットソフトウェア・サービス	10.30
情報技術サービス	1.57
ソフトウェア	0.18
通信機器	0.03
コンピュータ・周辺機器	5.71
電子装置・機器・部品	2.76
半導体・半導体製造装置	5.02
各種電気通信サービス	1.62
無線通信サービス	3.45
電力	1.08
ガス	0.47
総合公益事業	0.06
水道	0.26
貯蓄・抵当・不動産金融	1.01
消費者金融	0.20
資本市場	1.22
各種消費者サービス	0.48
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.56
ヘルスケア・テクノロジー	0.03
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.08

		その他の業種	0.02
投資証券			0.44
合計			95.62

## (参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	8,200,000,000	100.90	8,274,210,000	100.56	8,246,330,000	0.1	2020/9/20	1.20
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 6回	8,100,000,000	100.75	8,161,236,000	100.43	8,135,316,000	0.2	2018/12/20	1.18
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	7,800,000,000	100.77	7,860,528,000	100.46	7,836,270,000	0.1	2019/12/20	1.14
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	7,500,000,000	100.67	7,550,250,000	100.55	7,541,925,000	0.1	2026/3/20	1.09
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	7,200,000,000	102.43	7,375,320,000	102.30	7,365,600,000	0.3	2025/12/20	1.07
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	7,300,000,000	100.83	7,360,736,000	100.50	7,336,500,000	0.1	2020/3/20	1.06
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 5回	7,300,000,000	100.64	7,347,085,000	100.35	7,326,061,000	0.2	2018/9/20	1.06
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	6,900,000,000	100.59	6,941,124,000	100.48	6,933,534,000	0.1	2026/6/20	1.00
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	6,800,000,000	100.43	6,829,512,000	100.42	6,828,560,000	0.1	2026/12/20	0.99
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	6,200,000,000	101.03	6,264,356,000	100.66	6,240,982,000	0.1	2021/6/20	0.90
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	6,000,000,000	103.29	6,197,820,000	103.12	6,187,620,000	0.4	2025/9/20	0.90
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 39回	5,900,000,000	103.28	6,093,756,000	103.07	6,081,189,000	0.4	2025/6/20	0.88
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	6,000,000,000	101.07	6,064,620,000	100.70	6,042,240,000	0.1	2021/9/20	0.87
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.99	6,059,700,000	100.63	6,038,220,000	0.1	2021/3/20	0.87
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 7回	5,900,000,000	100.81	5,948,144,000	100.51	5,930,326,000	0.2	2019/3/20	0.86
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,800,000,000	100.51	5,830,044,000	100.45	5,826,332,000	0.1	2026/9/20	0.84
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,800,000,000	100.63	5,836,748,000	100.33	5,819,372,000	0.1	2027/3/20	0.84
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,500,000,000	104.16	5,729,075,000	103.66	5,701,795,000	0.6	2023/3/20	0.83

19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	105.52	5,592,825,000	104.98	5,564,099,000	0.8	2023/6/20	0.81
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 0回	5,500,000,000	100.96	5,553,075,000	100.64	5,535,255,000	0.2	2019/9/20	0.80
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	5,500,000,000	100.95	5,552,360,000	100.59	5,532,615,000	0.1	2020/12/20	0.80
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	105.02	5,198,490,000	104.32	5,164,087,500	1.2	2020/12/20	0.75
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	5,100,000,000	100.87	5,144,370,000	100.54	5,127,999,000	0.1	2020/6/20	0.74
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,900,000,000	104.97	5,143,628,000	104.40	5,115,698,000	0.8	2022/9/20	0.74
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 38回	4,900,000,000	103.26	5,059,985,000	103.05	5,049,548,000	0.4	2025/3/20	0.73
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	101.13	5,056,900,000	100.72	5,036,250,000	0.1	2021/12/20	0.73
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 8回	5,000,000,000	100.88	5,044,400,000	100.59	5,029,700,000	0.2	2019/6/20	0.73
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第37 2回	5,000,000,000	100.60	5,030,000,000	100.32	5,016,000,000	0.1	2019/1/15	0.73
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 9回	4,700,000,000	100.66	4,731,302,000	100.40	4,719,035,000	0.1	2019/6/20	0.68
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	4,100,000,000	104.66	4,291,306,000	104.27	4,275,152,000	0.6	2024/6/20	0.62

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.90
地方債証券	7.35
特殊債券	8.14
社債券	4.07
合計	99.48

## (参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,400,000	11,018.18	264,436,533	11,019.91	264,477,911	1.375	2020/2/15	1.92
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,090,000	11,041.72	230,771,986	11,024.65	230,415,282	1.25	2019/1/31	1.67
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,680,000	10,849.85	182,277,511	10,876.37	182,723,048	2	2025/8/15	1.32
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	11,092.38	166,385,730	11,068.19	166,022,866	1.5	2019/5/31	1.20
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,450,000	11,019.91	159,788,739	11,007.84	159,613,721	1.125	2019/1/15	1.16
6	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,150,000	13,422.42	154,357,919	13,422.66	154,360,641	1	2025/11/25	1.12
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,400,000	10,934.25	153,079,588	10,940.59	153,168,384	0.75	2019/2/15	1.11

8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,330,000	10,988.75	146,150,492	10,997.92	146,272,455	2.125	2025/5/15	1.06
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,300,000	11,160.89	145,091,629	11,157.41	145,046,447	2	2021/11/15	1.05
10	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,000,000	13,286.98	132,869,812	13,270.07	132,700,794	0.5	2019/11/25	0.96
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	11,045.72	121,502,954	11,048.79	121,536,731	1.875	2022/8/31	0.88
12	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	900,000	13,027.39	117,246,514	13,034.75	117,312,765	0.1	2019/4/15	0.85
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,050,000	11,052.93	116,055,785	11,075.51	116,292,943	1.625	2020/6/30	0.84
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	900,000	12,859.60	115,736,481	12,870.35	115,833,200	0.95	2023/3/15	0.84
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	11,164.91	111,649,199	11,187.59	111,875,931	2.125	2022/6/30	0.81
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	11,141.47	111,414,705	11,144.91	111,449,185	2	2022/2/15	0.81
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	11,057.85	110,578,563	11,091.03	110,910,369	1.75	2020/12/31	0.80
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	11,003.10	110,031,020	11,039.74	110,397,406	1.5	2020/6/15	0.80
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	10,935.85	109,358,575	11,001.37	110,013,775	1.75	2022/5/31	0.79
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	10,832.88	108,328,802	10,917.75	109,177,531	2	2025/2/15	0.79
21	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	720,000	14,991.55	107,939,200	14,892.89	107,228,848	3	2022/4/25	0.77
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	940,000	11,432.46	107,465,210	11,398.80	107,148,810	2.625	2020/8/15	0.77
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	940,000	11,078.24	104,135,547	11,064.31	104,004,524	2.25	2025/11/15	0.75
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	11,176.81	100,591,353	11,204.83	100,843,517	2.125	2021/12/31	0.73
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	780,000	13,124.15	102,368,420	12,605.76	98,324,948	3.625	2044/2/15	0.71
26	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	700,000	13,990.77	97,935,407	13,943.85	97,607,004	3	2019/9/28	0.70
27	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	730,000	13,267.86	96,855,422	13,298.20	97,076,864	1.35	2022/4/15	0.70
28	イギリス	国債証券	UK TREASURY	470,000	20,227.36	95,068,638	20,237.97	95,118,469	4.25	2036/3/7	0.69
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	10,297.17	92,674,603	10,352.20	93,169,884	1.5	2026/8/15	0.67
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	860,000	10,882.02	93,585,421	10,821.19	93,062,293	2.75	2042/8/15	0.67

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.29
合計	97.29

## (参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	11,662.18	6,041,011,393	11,641.92	6,030,517,150	3.625	2020/2/15	0.90
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	11,385.44	5,988,745,292	11,404.84	5,998,948,284	2.625	2020/11/15	0.89
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,300,000	11,558.73	5,698,454,399	11,531.57	5,685,066,475	3.375	2019/11/15	0.84
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	50,100,000	11,128.10	5,575,182,014	11,236.73	5,629,603,254	2.375	2024/8/15	0.84
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	39,200,000	14,240.32	5,582,206,265	14,308.42	5,608,904,176	6	2026/2/15	0.83
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,300,000	10,942.75	5,504,205,273	11,064.31	5,565,348,517	2.25	2025/11/15	0.83
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,700,000	11,662.61	5,563,067,653	11,649.25	5,556,693,318	3.5	2020/5/15	0.83

8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,800,000	11,799.69	5,404,258,106	11,800.55	5,404,653,331	3.625	2021/2/15	0.80
9	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	16,171.24	5,352,681,930	16,121.97	5,336,374,553	3.5	2026/4/25	0.79
10	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	31,300,000	16,350.16	5,117,600,549	16,276.90	5,094,672,595	4.25	2023/10/25	0.76
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,700,000	10,799.64	4,827,440,561	10,917.75	4,880,235,647	2	2025/2/15	0.72
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,180,000	11,383.70	4,801,647,191	11,398.80	4,808,017,891	2.625	2020/8/15	0.71
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	24,500,000	19,572.67	4,795,305,883	19,452.68	4,765,908,070	5.5	2029/4/25	0.71
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	40,900,000	11,438.95	4,678,531,549	11,381.99	4,655,237,544	3.75	2018/11/15	0.69
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,200,000	10,815.16	4,563,998,294	10,903.09	4,601,106,697	1.75	2023/5/15	0.68
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,400,000	11,602.26	4,455,270,688	11,632.44	4,466,857,544	3.125	2021/5/15	0.66
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,500,000	11,308.71	4,240,769,535	11,281.99	4,230,747,824	2.75	2019/2/15	0.63
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,600,000	11,203.97	4,212,694,013	11,232.42	4,223,390,962	2.125	2020/8/31	0.63
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	14,400.22	4,204,865,846	14,358.73	4,192,751,350	4.25	2020/3/1	0.62
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	10,953.96	4,042,011,671	11,286.73	4,164,805,561	3	2044/11/15	0.62
21	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,600,000	21,147.60	4,144,929,689	21,163.28	4,148,004,468	5.75	2032/10/25	0.61
22	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	19,400,000	20,791.58	4,033,566,820	20,565.34	3,989,676,406	6.5	2027/7/4	0.59
23	イギリス	国債証券	UK TREASURY	20,000,000	19,532.11	3,906,422,880	19,459.64	3,891,928,880	3.5	2045/1/22	0.58
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,300,000	14,256.31	3,891,973,722	14,177.87	3,870,560,080	2.5	2020/10/25	0.57
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	10,937.15	3,828,002,878	11,003.10	3,851,085,394	1.75	2022/4/30	0.57
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	11,166.90	3,796,746,836	11,220.35	3,814,919,914	2.125	2021/6/30	0.57
27	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	20,300,000	18,597.25	3,775,242,035	18,556.66	3,767,003,645	3.25	2044/1/22	0.56
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,700,000	11,088.88	3,736,953,132	11,144.91	3,755,837,545	2	2022/2/15	0.56
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	32,400,000	11,575.93	3,750,603,352	11,538.04	3,738,325,092	3.625	2019/8/15	0.55
30	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,800,000	18,827.77	3,727,899,054	18,787.27	3,719,879,527	6	2025/10/25	0.55

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.91
合計	98.91

## (参考) 新興国債券 (現地通貨建て) マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	4,050,000,000	4.58	185,565,191	4.64	188,283,722	9.85	2027/6/28	3.58
2	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	4,670,000,000	3.92	183,442,618	3.95	184,849,173	7.75	2021/4/14	3.52

3	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,310,000	2,869.74	123,686,126	2,919.79	125,843,005		2019/7/1	2.39
4	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	300,000	3,540.82	106,234,039	3,599.85	107,995,627	10	2023/1/1	2.05
5	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	286,000	3,577.60	102,322,437	3,635.89	103,986,584	10	2021/1/1	1.98
6	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,090,000	3,118.09	96,349,244	3,133.42	96,822,684	3.25	2019/7/25	1.84
7	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	17,900,000	510.31	91,346,811	509.47	91,195,971	1	2026/6/26	1.73
8	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	251,000	3,528.28	88,567,686	3,577.86	89,804,467	10	2025/1/1	1.71
9	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	2,700,000	2,983.77	80,561,875	2,991.40	80,767,969	8.5	2019/7/10	1.53
10	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	15,500,000	518.04	80,296,364	517.40	80,197,287	1.5	2019/10/29	1.52
11	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	2,430,000	2,949.77	71,679,562	3,003.95	72,996,099		2019/1/1	1.39
12	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,950,000	639.24	69,996,985	642.09	70,309,443	8	2020/6/11	1.33
13	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	7,100,000	948.48	67,342,672	951.31	67,543,309	10.5	2026/12/21	1.28
14	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	7,650,000,000	0.80	61,792,536	0.83	63,775,267	7	2027/5/15	1.21
15	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,500,000	592.89	62,253,630	598.25	62,816,541	5	2019/12/11	1.19
16	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	7,380,000,000	0.83	61,670,669	0.83	61,927,794	7	2022/5/15	1.17
17	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	33,000,000	183.15	60,440,609	186.03	61,392,490	7.75	2026/9/16	1.16
18	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	5,880,000,000	1.00	58,969,873	1.03	60,579,819	11	2025/9/15	1.15
19	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	9,700,000	602.79	58,471,485	615.89	59,741,852	6.5	2022/6/9	1.13
20	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	30,700,000	180.06	55,278,981	180.89	55,534,151	6.8	2019/12/11	1.05
21	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6,540,000	818.27	53,514,858	827.53	54,120,509	6.75	2021/3/31	1.03
22	チリ	国債証券	REPUBLIC OF CHILE	300,000,000	17.88	53,643,903	17.97	53,922,424	5.5	2020/8/5	1.02
23	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	15,000,000	354.59	53,188,853	357.11	53,567,931	3.65	2021/12/17	1.02
24	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	15,400,000	347.34	53,491,349	345.35	53,184,334	3.875	2019/6/13	1.01
25	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7,900,000	628.94	49,686,991	661.84	52,286,101	7.75	2031/5/29	0.99
26	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	14,500,000	355.98	51,617,860	359.99	52,199,938	3.625	2023/6/16	0.99
27	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1,700,000	2,984.77	50,741,182	3,010.36	51,176,151	2	2021/4/25	0.97
28	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	28,000,000	177.50	49,700,916	177.83	49,794,045	6.4	2020/5/27	0.94
29	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6,400,000	783.33	50,133,681	759.40	48,602,220	8.75	2048/2/28	0.92
30	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	6,800,000	716.05	48,691,700	713.62	48,526,160	15.5	2026/10/17	0.92

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.43
合計	97.43

## 投資不動産物件

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型  
該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型  
該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型  
該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型  
該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

## （参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2017年09月限)	買建	251	日本円	4,046,259,986	4,064,945,000	1.20

## （参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2017 年09月限)	買建	369	米ドル	45,058,737.5	4,972,231,681	45,576,112.5	5,029,324,007	1.30
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2017年09 月限)	買建	19	カナダド ル	3,383,000	299,260,181	3,369,080	298,028,814	0.07
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2017年09月 限)	買建	228	ユーロ	7,956,190	1,031,520,036	7,879,680	1,021,600,512	0.26
	オース トラリア	シドニー先 物取引所 ア	SPI200株価指数先 物(2017年09月限)	買建	18	豪ドル	2,567,675	225,698,634	2,535,300	222,852,870	0.05
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2017年09月限)	買建	53	英ポンド	3,887,950	563,519,470	3,868,470	560,696,032	0.14
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2017年09月限)	買建	26	スイスフ ラン	2,332,820	266,151,437	2,342,340	267,237,568	0.06

## （参考）新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。



種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリ カ	インターコ ンチネン タル取引所	E-mini MSCIエ マージングマ ーケット株価指数先 物(2017年09月限)	買建	179	米ドル	9,348,560	1,031,613,594	9,525,485	1,051,137,260	4.19

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
	2016年 7月末日	47		0.9932	
	8月末日	48		0.9922	
	9月末日	49		0.9851	
	10月末日	49		0.9989	
	11月末日	52		1.0276	
	12月末日	55		1.0533	
	2017年 1月末日	56		1.0493	
	2月末日	57		1.0582	
	3月末日	58		1.0598	

4月末日	61		1.0670
5月末日	63		1.0813
6月末日	65		1.0943
7月末日	67		1.0999

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
2016年 7月末日	7		0.9911	
8月末日	8		0.9899	
9月末日	8		0.9825	
10月末日	9		0.9958	
11月末日	9		1.0245	
12月末日	10		1.0504	
2017年 1月末日	11		1.0459	
2月末日	11		1.0544	
3月末日	11		1.0560	
4月末日	15		1.0631	
5月末日	15		1.0775	
6月末日	16		1.0909	
7月末日	16		1.0962	

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472
2016年 7月末日	4		0.9885	
8月末日	5		0.9870	
9月末日	5		0.9791	
10月末日	6		0.9918	
11月末日	6		1.0203	
12月末日	7		1.0463	
2017年 1月末日	7		1.0409	
2月末日	8		1.0489	
3月末日	8		1.0505	
4月末日	10		1.0575	

5月末日	10	1.0718
6月末日	11	1.0852
7月末日	11	1.0903

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
2016年 7月末日	5		0.9844	
8月末日	5		0.9825	
9月末日	5		0.9740	
10月末日	6		0.9858	
11月末日	6		1.0141	
12月末日	6		1.0404	
2017年 1月末日	7		1.0338	
2月末日	7		1.0410	
3月末日	7		1.0426	
4月末日	7		1.0493	
5月末日	7		1.0634	
6月末日	8		1.0771	
7月末日	8		1.0818	

## 分配の推移

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金

第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
--------	-------------------------	---------

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円

## 収益率の推移

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.4%
第2期（中間期）	2016年12月27日～2017年 6月26日	3.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2期（中間期）	2016年12月27日～2017年 6月26日	3.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2期（中間期）	2016年12月27日～2017年 6月26日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2期（中間期）	2016年12月27日～2017年 6月26日	3.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2期（中間期）	2016年12月27日～2017年 6月26日	8,489,645	996,712	60,117,993

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964
第2期（中間期）	2016年12月27日～2017年 6月26日	5,045,599	2,705	14,888,858

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2期（中間期）	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,715,478	938	10,462,085

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2期（中間期）	2016年12月27日～2017年 6月26日	914,282	20,371	7,506,566

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

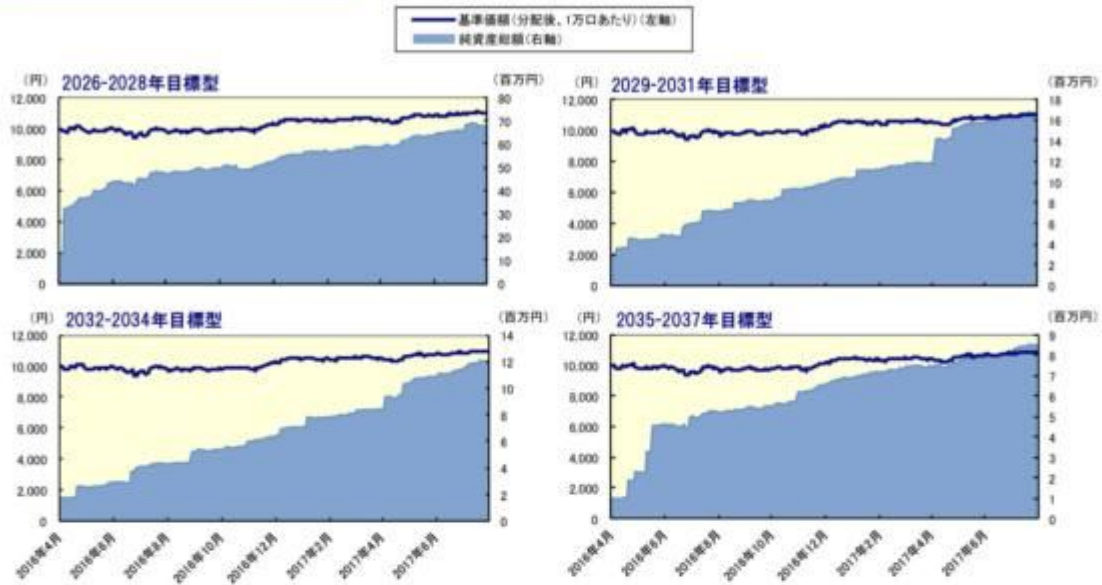
#### 参考情報

< 更新後 >

## 運用実績 (2017年7月31日現在)

## 基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



## 分配の推移

(1万円あたり、課税前)

野村ターゲットデットファンド2016				
	2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
2016年12月	0円	0円	0円	0円
---	---	---	---	---
---	---	---	---	---
---	---	---	---	---
設定来累計	0円	0円	0円	0円

## 主要な資産の状況

### 各マザーファンドへの投資比率

	投資比率(%)			
	野村ターゲットデートファンド2016			
	2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
国内株式マザーファンド	24.7	24.4	23.4	21.9
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	14.9	14.7	14.1	13.2
新興国株式マザーファンド	10.3	10.1	9.7	9.0
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	17.1	16.3	15.8	15.0
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	17.0	16.3	15.8	15.0
外国債券マザーファンド	12.9	14.8	17.3	21.2
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	2.9	3.3	3.8	4.7

### 実質的な銘柄別投資比率(上位)

#### ・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.8	0.8	0.7	0.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.5	0.5	0.5	0.5
3	日本電信電話	情報・通信業	0.4	0.4	0.4	0.4
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.4	0.4	0.4	0.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.3	0.3	0.3	0.3

#### ・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.3	0.3	0.3	0.3
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.2	0.2	0.2	0.2
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.2	0.2	0.2	0.2
4	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	0.2	0.2	0.2	0.2
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.2	0.2	0.1	0.1

#### ・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア・サービス	0.4	0.4	0.4	0.4
2	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.4	0.4	0.4	0.4
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネットソフトウェア・サービス	0.4	0.4	0.3	0.3
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.3	0.3	0.3	0.3
5	NASPERS LTD-N SHS	メディア	0.2	0.2	0.2	0.2

#### ・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	国庫債券 利付(5年)第125回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
2	国庫債券 利付(5年)第116回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
3	国庫債券 利付(5年)第122回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
4	国庫債券 利付(10年)第342回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
5	国庫債券 利付(10年)第341回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2

#### ・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3	0.3	0.3	0.3
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.3	0.3	0.3	0.2
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2

## ・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

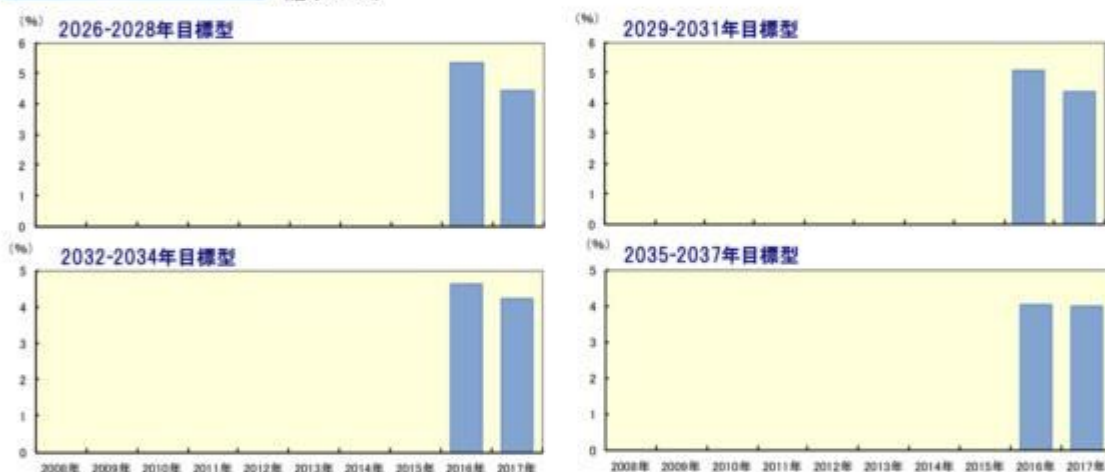
順位	銘柄	種類	投資比率(%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.2	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.2	0.2
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2

## ・「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2
2	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2
3	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
4	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
5	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1

## 年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。

・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、毎月基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。

・2016年は設定日(2016年4月1日)から年末までの収益率。

・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。



## 第3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(平成28年12月27日から平成29年6月26日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

## (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第1期 (平成28年12月26日現在)	第2期中間計算期間末 (平成29年6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	396,435	365,362
親投資信託受益証券	55,433,184	65,689,512
未収入金	6,907	7,520
流動資産合計	55,836,526	66,062,394
<b>資産合計</b>	<b>55,836,526</b>	<b>66,062,394</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,382	159
未払受託者報酬	18,167	16,110
未払委託者報酬	327,073	290,005
その他未払費用	998	918
流動負債合計	347,620	307,192
<b>負債合計</b>	<b>347,620</b>	<b>307,192</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	52,625,060	60,117,993
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,863,846	5,637,209
(分配準備積立金)	3,403,281	3,343,709
元本等合計	55,488,906	65,755,202
<b>純資産合計</b>	<b>55,488,906</b>	<b>65,755,202</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,836,526</b>	<b>66,062,394</b>

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年6月26日
営業収益	

第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日	
有価証券売買等損益	2,581,974
営業収益合計	2,581,974
営業費用	
支払利息	12
受託者報酬	16,110
委託者報酬	290,005
その他費用	918
営業費用合計	307,045
営業利益又は営業損失（ ）	2,274,929
経常利益又は経常損失（ ）	2,274,929
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,274,929
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	8,590
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,863,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	541,089
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	541,089
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,245
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,245
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,637,209

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成28年12月27日から平成29年 6月26日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第1期 平成28年12月26日現在	第2期中間計算期間末 平成29年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 52,625,060口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 60,117,993口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0544円 (10,000口当たり純資産額) (10,544円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0938円 (10,000口当たり純資産額) (10,938円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

<p>第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日</p>
<p>1. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成28年12月26日現在	第2期中間計算期間末 平成29年 6月26日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第1期 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月26日	第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日
期首元本額 - 円	期首元本額 52,625,060円
期中追加設定元本額 55,225,894円	期中追加設定元本額 8,489,645円
期中一部解約元本額 2,600,834円	期中一部解約元本額 996,712円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

## （1）中間貸借対照表

	第1期 (平成28年12月26日現在)	第2期中間計算期間末 (平成29年 6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	63,078	82,004
親投資信託受益証券	10,342,079	16,212,853
未収入金	1,412	1,919
流動資産合計	10,406,569	16,296,776
資産合計	10,406,569	16,296,776
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	96	159
未払受託者報酬	2,847	3,546
未払委託者報酬	50,950	63,815
その他未払費用	201	187
流動負債合計	54,094	67,707
負債合計	54,094	67,707
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,845,964	14,888,858
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	506,511	1,340,211
(分配準備積立金)	608,073	607,969
元本等合計	10,352,475	16,229,069
純資産合計	10,352,475	16,229,069
負債純資産合計	10,406,569	16,296,776

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日	
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益		621,836
営業収益合計		621,836
<b>営業費用</b>		
受託者報酬		3,546
委託者報酬		63,815
その他費用		187
営業費用合計		67,548
営業利益又は営業損失( )		554,288
経常利益又は経常損失( )		554,288
中間純利益又は中間純損失( )		554,288
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		16
期首剰余金又は期首欠損金( )		506,511
剰余金増加額又は欠損金減少額		279,529
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		279,529
剰余金減少額又は欠損金増加額		133
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		133
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,340,211

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、平成28年12月27日から平成29年 6月26日までとなっております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

第1期 平成28年12月26日現在	第2期中間計算期間末 平成29年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,845,964口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 14,888,858口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0514円 (10,000口当たり純資産額) (10,514円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0900円 (10,000口当たり純資産額) (10,900円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日
1.追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成28年12月26日現在	第2期中間計算期間末 平成29年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

	第1期 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月26日	第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日
期首元本額	- 円	期首元本額 9,845,964円
期中追加設定元本額	9,846,136円	期中追加設定元本額 5,045,599円
期中一部解約元本額	172円	期中一部解約元本額 2,705円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

## （1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第1期 (平成28年12月26日現在)	第2期中間計算期間末 (平成29年 6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	40,116	56,778
親投資信託受益証券	7,059,472	11,331,170
未収入金	-	1,352
流動資産合計	7,099,588	11,389,300
<b>資産合計</b>	<b>7,099,588</b>	<b>11,389,300</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	23	128
未払受託者報酬	1,767	2,444
未払委託者報酬	31,912	44,071
その他未払費用	180	154
流動負債合計	33,882	46,797
<b>負債合計</b>	<b>33,882</b>	<b>46,797</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,747,545	10,462,085
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	318,161	880,418
（分配準備積立金）	398,774	398,737
<b>元本等合計</b>	<b>7,065,706</b>	<b>11,342,503</b>

	第1期 (平成28年12月26日現在)	第2期中間計算期間末 (平成29年 6月26日現在)
純資産合計	7,065,706	11,342,503
負債純資産合計	7,099,588	11,389,300

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日	
営業収益		
有価証券売買等損益		413,827
営業収益合計		413,827
営業費用		
受託者報酬		2,444
委託者報酬		44,071
その他費用		154
営業費用合計		46,669
営業利益又は営業損失 ( )		367,158
経常利益又は経常損失 ( )		367,158
中間純利益又は中間純損失 ( )		367,158
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )		13
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		318,161
剰余金増加額又は欠損金減少額		195,145
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		195,145
剰余金減少額又は欠損金増加額		59
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		59
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )		880,418

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成28年12月27日から平成29年 6月26日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第1期 平成28年12月26日現在	第2期中間計算期間末 平成29年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数

	6,747,545口		10,462,085口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0472円	1口当たり純資産額	1.0842円
(10,000口当たり純資産額)	(10,472円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,842円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日
1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成28年12月26日現在	第2期中間計算期間末 平成29年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第1期 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月26日	第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日		
期首元本額	- 円	期首元本額	6,747,545円
期中追加設定元本額	6,747,567円	期中追加設定元本額	3,715,478円
期中一部解約元本額	22円	期中一部解約元本額	938円

2 デリバティブ取引関係



該当事項はありません。

## 野村ターゲットデットファンド2016 2035 - 2037年目標型

## (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第1期 (平成28年12月26日現在)	第2期中間計算期間末 (平成29年 6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	43,781	45,602
親投資信託受益証券	6,876,309	8,066,311
未収入金	1,312	1,002
流動資産合計	6,921,402	8,112,915
資産合計	6,921,402	8,112,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,278	165
未払受託者報酬	1,934	2,022
未払委託者報酬	34,783	36,212
その他未払費用	181	138
流動負債合計	38,176	38,537
負債合計	38,176	38,537
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,612,655	7,506,566
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	270,571	567,812
(分配準備積立金)	355,371	354,402
元本等合計	6,883,226	8,074,378
純資産合計	6,883,226	8,074,378
負債純資産合計	6,921,402	8,112,915

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	294,379
営業収益合計	294,379
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	2,022
委託者報酬	36,212
その他費用	138
営業費用合計	38,372
営業利益又は営業損失( )	256,007
経常利益又は経常損失( )	256,007
中間純利益又は中間純損失( )	256,007
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	55
期首剰余金又は期首欠損金( )	270,571
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,024
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,024

第2期中間計算期間  
自 平成28年12月27日  
至 平成29年 6月26日

剰余金減少額又は欠損金増加額	735
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	735
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	567,812

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成28年12月27日から平成29年 6月26日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第1期 平成28年12月26日現在	第2期中間計算期間末 平成29年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,612,655口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 7,506,566口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0409円 (10,000口当たり純資産額) (10,409円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0756円 (10,000口当たり純資産額) (10,756円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日
1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成28年12月26日現在	第2期中間計算期間末 平成29年 6月26日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第1期 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月26日	第2期中間計算期間 自 平成28年12月27日 至 平成29年 6月26日
期首元本額 - 円	期首元本額 6,612,655円
期中追加設定元本額 6,671,960円	期中追加設定元本額 914,282円
期中一部解約元本額 59,305円	期中一部解約元本額 20,371円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村ターゲットデートファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	20,293,405,862
株式	332,120,100,410
派生商品評価勘定	28,323,046

(平成29年 6月26日現在)

未収入金	5,178,717
未収配当金	1,377,968,797
未収利息	1,612,117
その他未収収益	54,017,352
差入委託証拠金	105,305,200
流動資産合計	353,985,911,501
資産合計	353,985,911,501
負債の部	
流動負債	
未払解約金	426,728,701
未払利息	27,749
有価証券貸借取引受入金	17,578,554,839
流動負債合計	18,005,311,289
負債合計	18,005,311,289
純資産の部	
元本等	
元本	218,633,595,863
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,347,004,349
元本等合計	335,980,600,212
純資産合計	335,980,600,212
負債純資産合計	353,985,911,501

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5367円

(10,000口当たり純資産額)	(15,367円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	16,737,847,490円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月26日現在	
期首	平成28年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	223,425,016,244円
同期中における追加設定元本額	13,890,000,446円
同期中における一部解約元本額	18,681,420,827円
期末元本額	218,633,595,863円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	172,286,143円
バランスセレクト50	410,169,932円
バランスセレクト70	484,000,420円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,392,703,771円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	4,049,796,345円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	7,723,246,095円
野村資産設計ファンド2015	67,158,399円
野村資産設計ファンド2020	83,021,282円
野村資産設計ファンド2025	110,614,216円
野村資産設計ファンド2030	105,014,100円
野村資産設計ファンド2035	80,169,792円
野村資産設計ファンド2040	233,080,086円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	76,880,083,413円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,292,760,467円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	5,151,467,060円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	1,530,104,403円
野村資産設計ファンド2045	25,543,416円

野村インデックスファンド・TOPIX	1,012,153,116円
マイ・ロード	3,492,187,566円
ネクストコア	198,283,042円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	489,587,447円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,452,203,123円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,225,604,388円
野村資産設計ファンド2050	30,408,196円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	10,722,281円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,603,340円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,744,712円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,156,835円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	182,465,844円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	74,466,303円
インデックス・ブレンド(タイプ)	207,859円
インデックス・ブレンド(タイプ)	107,096円
インデックス・ブレンド(タイプ)	330,625円
インデックス・ブレンド(タイプ)	676,811円
インデックス・ブレンド(タイプ)	777,094円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	30,054,508円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	636,062,331円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	569,547,370円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,142,495,705円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	985,333,363円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	4,246,214円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	20,618,181円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	4,875,023円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,903,307,125円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	406,079,951円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,655,179,375円
野村日本株インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,052,062,020円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,765,016,989円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	378,905,592円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	123,554,494円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	344,814,446円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	5,475,470,117円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	772,088,710円
ノムラ日本株インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	744,103,998円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,149,287,372円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,056,935,820円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,127,089円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	32,544,650円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	37,283,528円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	97,243,260円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,101,767,971円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	12,607,672,560円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	16,981,652,955円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	30,803,996,145円
マイバランスDC30	2,667,758,566円

マイバランスDC50	3,367,224,859円
マイバランスDC70	3,109,686,755円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	8,537,049,446円
野村DC運用戦略ファンド	852,422,325円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	16,260,941円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	208,803,590円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	6,507,330円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	11,650,171円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	2,492,060,419
コール・ローン	457,417,377
株式	365,523,353,320
投資信託受益証券	23,789,438
投資証券	9,889,670,144
派生商品評価勘定	11,414,208
未収入金	1,695,051
未収配当金	582,921,288
差入委託証拠金	1,262,589,192
流動資産合計	380,244,910,437
資産合計	380,244,910,437
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,847,686
未払金	107,276,675
未払解約金	316,997,587
未払利息	625
その他未払費用	2,916,600
流動負債合計	435,039,173
負債合計	435,039,173
純資産の部	
元本等	
元本	159,136,522,852
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,673,348,412
元本等合計	379,809,871,264
純資産合計	379,809,871,264
負債純資産合計	380,244,910,437

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 株式

	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>（株式、投資証券）</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>（投資信託受益証券）</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3867円
(10,000口当たり純資産額)	(23,867円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項



平成29年 6月26日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ  
ん。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当  
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の  
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物  
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価してあり  
ます。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあり  
ます。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月26日現在

期首	平成28年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	157,289,751,923円
同期中における追加設定元本額	14,777,730,438円
同期中における一部解約元本額	12,930,959,509円
期末元本額	159,136,522,852円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	55,620,042円
バランスセレクト50	175,628,472円
バランスセレクト70	173,559,568円
野村外国株式インデックスファンド	554,344,755円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,646,955,651円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	7,696,993,117円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,892,902,186円

野村資産設計ファンド2015	25,528,085円
野村資産設計ファンド2020	31,557,845円
野村資産設計ファンド2025	42,415,233円
野村資産設計ファンド2030	40,220,107円
野村資産設計ファンド2035	30,681,250円
野村資産設計ファンド2040	89,107,011円
野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）	17,725,722,472円
のむらップ・ファンド（保守型）	966,141,107円
のむらップ・ファンド（普通型）	5,312,433,705円
のむらップ・ファンド（積極型）	4,030,074,580円
野村資産設計ファンド2045	9,760,071円
野村インデックスファンド・外国株式	3,043,884,178円
マイ・ロード	1,514,559,395円
ネクストコア	122,699,874円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	82,470,720円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	657,239,675円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,021,245,176円
野村資産設計ファンド2050	11,614,529円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,097,721円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	997,717円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	664,142円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	442,433円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	132,450,823円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	118,353,807円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	107,071円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	59,947円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	220,347円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	476,443円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	564,002円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	77,064,653円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	402,972,979円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	360,826,367円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	4,067,304,579円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,117,587,648円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,689,838円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	15,964,330円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	6,794,376円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	102,902,101円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,121,426,866円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	446,162,838円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	180,035,828円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	52,184,711円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	218,454,725円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	3,964,508,494円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	489,398,897円
野村MSCI-KOKUSAインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,686,913,330円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	325,890,139円

野村F o F s用・外国株式MSCI - KOKUSA Iインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,984,358,975円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,246,420円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	13,947,399円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	13,172,485円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I（確定拠出年金向け）	57,869,248,334円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,318,665,707円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	5,387,569,327円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	6,037,897,665円
マイバランスDC30	860,720,069円
マイバランスDC50	1,442,738,983円
マイバランスDC70	1,111,044,392円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I	14,634,792,998円
野村DC運用戦略ファンド	518,005,324円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	10,009,857円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	74,054,692円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	2,698,723円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	4,475,546円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国株式マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 6月26日現在）

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	347,579,324
コール・ローン	89,341,597
株式	21,977,840,046
投資証券	108,108,135
派生商品評価勘定	3,194,856
未収入金	128,573
未収配当金	64,187,128
差入委託証拠金	117,906,319
流動資産合計	22,708,285,978
資産合計	22,708,285,978
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	502,429
未払金	9,728,984
未払解約金	4,265,342
未払利息	122
その他未払費用	1,500,800
流動負債合計	15,997,677
負債合計	15,997,677
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	19,415,810,537
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,276,477,764

(平成29年 6月26日現在)

元本等合計	22,692,288,301
純資産合計	22,692,288,301
負債純資産合計	22,708,285,978

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1688円
(10,000口当たり純資産額)	(11,688円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 6月26日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ  
ん。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当  
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の  
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物  
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価してあり  
ます。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあり  
ます。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月26日現在

期首	平成28年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,122,250,107円
同期中における追加設定元本額	3,084,093,434円
同期中における一部解約元本額	790,533,004円
期末元本額	19,415,810,537円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	34,615,097円
野村資産設計ファンド2020	42,791,213円
野村資産設計ファンド2025	56,263,113円
野村資産設計ファンド2030	53,511,743円
野村資産設計ファンド2035	40,899,788円
野村資産設計ファンド2040	119,099,514円
野村資産設計ファンド2045	13,062,848円
野村インデックスファンド・新興国株式	2,946,655,445円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	167,740,866円
野村資産設計ファンド2050	15,559,573円

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	5,481,732円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	1,339,053円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	887,681円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	590,760円
インデックス・ブレンド(タイプ )		73,698円
インデックス・ブレンド(タイプ )		42,869円
インデックス・ブレンド(タイプ )		156,057円
インデックス・ブレンド(タイプ )		391,489円
インデックス・ブレンド(タイプ )		462,982円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		122,060,374円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)		397,151,185円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)		15,396,973,457円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(平成29年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,470,302,139
国債証券	548,162,619,880
地方債証券	51,964,237,399
特殊債券	55,979,074,929
社債券	28,141,654,070
未収利息	1,082,960,600
前払費用	12,071,110
流動資産合計	688,812,920,127
資産合計	688,812,920,127
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,131,041,246
未払利息	4,745
流動負債合計	1,131,045,991
負債合計	1,131,045,991
純資産の部	
元本等	
元本	527,682,392,992
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	159,999,481,144
元本等合計	687,681,874,136
純資産合計	687,681,874,136
負債純資産合計	688,812,920,127

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券
-------------------	---------------------

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3032円
(10,000口当たり純資産額)	(13,032円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月26日現在	
期首	平成28年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	519,403,348,938円
同期中における追加設定元本額	34,516,712,908円
同期中における一部解約元本額	26,237,668,854円
期末元本額	527,682,392,992円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	431,881,933円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	19,172,947,854円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	18,584,097,894円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,531,507,450円
野村資産設計ファンド2015	462,274,804円
野村資産設計ファンド2020	326,551,225円

野村資産設計ファンド2025	247,119,879円
野村資産設計ファンド2030	147,855,239円
野村資産設計ファンド2035	78,833,597円
野村資産設計ファンド2040	147,528,303円
野村日本債券インデックスファンド	1,190,010,694円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	274,006,250,012円
のむらップ・ファンド（保守型）	10,427,113,267円
のむらップ・ファンド（普通型）	4,591,047,727円
のむらップ・ファンド（積極型）	722,664,425円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	13,883,675,126円
野村資産設計ファンド2045	11,904,770円
野村円債投資インデックスファンド	1,749,699,445円
野村インデックスファンド・国内債券	1,606,110,400円
マイ・ロード	36,152,578,346円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	374,444,173円
野村ターゲットブライズ「日経225」（国内債券運用移行型）	45,789,414円
野村時間分散投資「日経225・国内債券」（限定追加型）	13,631,614円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	5,810,506,923円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	583,472,423円
野村資産設計ファンド2050	10,617,213円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	8,615,573円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,027,943円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,374,470円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	923,496円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	447,288,952円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	51,290,821円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,414,311円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	361,427円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	682,223円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	906,980円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	448,030円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	564,589,046円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	875,694,845円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	261,367,492円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	6,144,794,044円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,695,598,068円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	17,866,200円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	21,026,013円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	2,237,154円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	6,771,967,047円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	372,667,108円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	2,030,786,175円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	869,372,508円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	378,026,572円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	395,621,533円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	897,465,806円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,772,282,235円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,300,683,042円



ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	333,687,522円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	13,142,390,245円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	19,535,712,468円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	8,753,945,462円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	42,684,261,663円
マイバランスDC30	8,606,440,581円
マイバランスDC50	5,262,464,478円
マイバランスDC70	1,624,554,914円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	9,408,050,597円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	113,013,306円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	9,750,182円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	10,628,310円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)	
(平成29年 6月26日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	199,294,796
コール・ローン	54,685,811
国債証券	10,093,371,435
派生商品評価勘定	12,947,698
未収利息	52,953,329
前払費用	22,961,544
差入委託証拠金	202,211
流動資産合計	10,436,416,824
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	32,656,639
未払金	146,971,578
未払解約金	609,114
未払利息	74
その他未払費用	1,056,600
流動負債合計	181,294,005
負債合計	181,294,005
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	8,993,715,408
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,261,407,411
元本等合計	10,255,122,819
純資産合計	10,255,122,819
負債純資産合計	10,436,416,824

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1403円
(10,000口当たり純資産額)	(11,403円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月26日現在	
期首	平成28年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	12,046,706,370円
同期中における追加設定元本額	8,077,298,508円
同期中における一部解約元本額	11,130,289,470円
期末元本額	8,993,715,408円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	430,611,297円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	699,999,687円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2026 - 2028年目標型	9,907,298円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2029 - 2031年目標型	2,332,027円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2032 - 2034年目標型	1,580,592円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2035 - 2037年目標型	1,061,975円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	558,432,114円
インデックス・ブレンド(タイプ )	693,027円
インデックス・ブレンド(タイプ )	176,975円
インデックス・ブレンド(タイプ )	333,990円
インデックス・ブレンド(タイプ )	444,826円
インデックス・ブレンド(タイプ )	219,436円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	278,783,408円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	7,009,138,756円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成29年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	26,064,225
コール・ローン	88,907,511
国債証券	660,867,215,510
派生商品評価勘定	32,816
未収入金	791,769,092
未収利息	6,173,182,161
前払費用	224,212,850
流動資産合計	668,171,384,165
資産合計	668,171,384,165
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,298,333
未払解約金	762,637,262
未払利息	121
その他未払費用	5,548,300
流動負債合計	769,484,016
負債合計	769,484,016
純資産の部	
元本等	
元本	300,951,612,252
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	366,450,287,897
元本等合計	667,401,900,149
純資産合計	667,401,900,149
負債純資産合計	668,171,384,165

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,2176円
(10,000口当たり純資産額)	(22,176円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月26日現在	
期首	平成28年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	301,949,646,048円
同期中における追加設定元本額	16,012,406,733円
同期中における一部解約元本額	17,010,440,529円
期末元本額	300,951,612,252円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	89,796,614円
バランスセレクト50	95,168,673円
バランスセレクト70	74,769,071円
野村外国債券インデックスファンド	294,402,940円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,898,767,230円

野村世界6資産分散投信(分配コース)	27,606,805,404円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,504,231,855円
野村資産設計ファンド2015	37,998,059円
野村資産設計ファンド2020	47,296,634円
野村資産設計ファンド2025	49,607,843円
野村資産設計ファンド2030	40,674,096円
野村資産設計ファンド2035	27,882,880円
野村資産設計ファンド2040	68,485,739円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	185,867,767,120円
のむらップ・ファンド(保守型)	4,891,047,663円
のむらップ・ファンド(普通型)	7,096,762,175円
のむらップ・ファンド(積極型)	1,612,199,406円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	1,553,257,853円
野村資産設計ファンド2045	5,876,730円
野村インデックスファンド・外国債券	698,333,369円
マイ・ロード	8,380,386,874円
ネクストコア	586,044,990円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	88,739,328円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,522,294,655円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	540,099,984円
野村資産設計ファンド2050	5,287,341円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,935,768円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,117,385円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	913,708円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	799,507円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	303,961,438円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	89,753,161円
インデックス・ブレンド(タイプ)	47,912円
インデックス・ブレンド(タイプ)	16,348円
インデックス・ブレンド(タイプ)	49,392円
インデックス・ブレンド(タイプ)	87,952円
インデックス・ブレンド(タイプ)	81,152円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	49,386,436円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	11,141,371円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,081,543,171円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	621,241,451円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,111,765,878円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,679,214,476円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,895,022円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	18,742,044円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,329,427円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	6,707,340,638円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	498,299,382円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,810,107,620円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	193,720,323円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	196,558,048円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	235,093,691円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,133,235,905円

野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,053,078,261円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	2,330,892,429円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	539,483,665円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,625,898円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,504,627円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	5,668,291円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	536,802,820円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,130,424,078円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	2,901,259,789円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	2,595,120,076円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	12,777,705,365円
マイバランスDC30	1,388,716,195円
マイバランスDC50	776,521,575円
マイバランスDC70	478,104,585円
野村DC外国債券インデックスファンド	3,346,603,458円
野村DC運用戦略ファンド	2,492,942,205円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	115,157,087円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	32,130,481円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,459,436円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	2,048,799円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 6月26日現在）

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	84,440,184
コール・ローン	13,840,703
国債証券	4,862,115,233
派生商品評価勘定	117,528
未収利息	60,579,627
前払費用	20,982,209
流動資産合計	5,042,075,484
資産合計	5,042,075,484
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	46,192,366
未払解約金	3,022,133
未払利息	18
その他未払費用	626,000
流動負債合計	49,840,517
負債合計	49,840,517
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,764,877,385
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,227,357,582
元本等合計	4,992,234,967

(平成29年 6月26日現在)

純資産合計	4,992,234,967
負債純資産合計	5,042,075,484

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3260円
(10,000口当たり純資産額)	(13,260円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	



## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月26日現在	
期首	平成28年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,151,858,537円
同期中における追加設定元本額	1,150,711,328円
同期中における一部解約元本額	537,692,480円
期末元本額	3,764,877,385円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	13,025,672円
野村資産設計ファンド2020	15,561,094円
野村資産設計ファンド2025	16,605,359円
野村資産設計ファンド2030	13,614,942円
野村資産設計ファンド2035	9,333,307円
野村資産設計ファンド2040	22,924,405円
野村資産設計ファンド2045	2,003,561円
野村インデックスファンド・新興国債券	502,340,165円
ネクストコア	117,239,735円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	148,519,681円
野村資産設計ファンド2050	1,709,510円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	1,336,683円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	366,537円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	307,427円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	267,507円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）	2,084,098,984円
野村DC新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	314,121,260円
野村DC運用戦略ファンド	491,850,019円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	9,651,537円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

平成29年 7月31日現在

資産総額	67,815,448円
負債総額	77,712円
純資産総額（ - ）	67,737,736円
発行済口数	61,585,658口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0999円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

平成29年 7月31日現在

資産総額	16,665,055円
負債総額	16,473円
純資産総額（ - ）	16,648,582円
発行済口数	15,186,962口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0962円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

平成29年 7月31日現在

資産総額	12,007,299円
負債総額	11,794円
純資産総額（ - ）	11,995,505円
発行済口数	11,001,641口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0903円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

平成29年 7月31日現在

資産総額	8,480,955円
負債総額	8,447円
純資産総額（ - ）	8,472,508円
発行済口数	7,832,027口

1口当たり純資産額（ / ）	1.0818円
----------------	---------

## （参考）国内株式マザーファンド

平成29年 7月31日現在

資産総額	381,819,192,678円
負債総額	45,291,157,838円
純資産総額（ - ）	336,528,034,840円
発行済口数	217,892,293,425口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5445円

## （参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

平成29年 7月31日現在

資産総額	386,064,033,258円
負債総額	1,423,164,585円
純資産総額（ - ）	384,640,868,673円
発行済口数	159,252,890,621口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4153円

## （参考）新興国株式マザーファンド

平成29年 7月31日現在

資産総額	25,436,752,594円
負債総額	372,488,107円
純資産総額（ - ）	25,064,264,487円
発行済口数	20,491,106,804口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2232円

## （参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

平成29年 7月31日現在

資産総額	688,745,582,373円
負債総額	1,909,156,878円
純資産総額（ - ）	686,836,425,495円
発行済口数	528,437,996,677口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2997円

## （参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

平成29年 7月31日現在

資産総額	28,714,211,758円
負債総額	14,958,609,249円
純資産総額（ - ）	13,755,602,509円
発行済口数	12,197,345,545口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1278円

（参考）外国債券マザーファンド

平成29年 7月31日現在

資産総額	670,338,950,133円
負債総額	1,060,727,178円
純資産総額（ - ）	669,278,222,955円
発行済口数	299,760,972,252口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2327円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

平成29年 7月31日現在

資産総額	5,307,262,042円
負債総額	59,106,712円
純資産総額（ - ）	5,248,155,330円
発行済口数	3,910,672,498口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3420円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

平成29年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	960	22,404,532
単位型株式投資信託	79	417,510
追加型公社債投資信託	14	5,790,236
単位型公社債投資信託	352	1,965,074
合計	1,405	30,577,352

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661
その他		56	42
貸倒引当金		10	11
流動資産計		103,715	94,066
固定資産			
有形固定資産		1,176	1,001
建物	2	403	377

器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
資本金			99,606		86,837
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			13,729		13,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41
その他有価証券評価差額金			5,349		41



純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933

当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## [会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
<p>1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>	<p>1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>
<p>未払金 5,894百万円</p> <p>未払費用 1,151</p>	<p>未払金 4,438百万円</p> <p>未払費用 938</p>
<p>2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 641百万円</p> <p>器具備品 3,132</p> <hr/> <p>合計 3,774</p>	<p>2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 681百万円</p> <p>器具備品 3,331</p> <hr/> <p>合計 4,013</p>

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 -	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

## 金融商品関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-



(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
其他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
其他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

## 4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

## 当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

#### 退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%



## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>    前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,490	退職給付引当金	839	投資有価証券評価減	460	関係会社株式評価減	1,676	ゴルフ会員権評価減	240	減価償却超過額	177	時効後支払損引当金	163	子会社株式売却損	148	未払事業税	350	関係会社株式譲渡益	120	未払社会保険料	89	その他	251	繰延税金資産小計	6,678	評価性引当額	1,453	繰延税金資産合計	5,224	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,403	前払年金費用	861	繰延税金負債合計	3,264	繰延税金資産の純額	1,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>    前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払事業税	110	関係会社株式譲渡益	88	未払社会保険料	85	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,490																																																																																				
退職給付引当金	839																																																																																				
投資有価証券評価減	460																																																																																				
関係会社株式評価減	1,676																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	240																																																																																				
減価償却超過額	177																																																																																				
時効後支払損引当金	163																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	350																																																																																				
関係会社株式譲渡益	120																																																																																				
未払社会保険料	89																																																																																				
その他	251																																																																																				
繰延税金資産小計	6,678																																																																																				
評価性引当額	1,453																																																																																				
繰延税金資産合計	5,224																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,403																																																																																				
前払年金費用	861																																																																																				
繰延税金負債合計	3,264																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,959																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,345																																																																																				
退職給付引当金	913																																																																																				
投資有価証券評価減	417																																																																																				
関係会社株式評価減	247																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																				
時効後支払損引当金	166																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	110																																																																																				
関係会社株式譲渡益	88																																																																																				
未払社会保険料	85																																																																																				
その他	274																																																																																				
繰延税金資産小計	4,183																																																																																				
評価性引当額	739																																																																																				
繰延税金資産合計	3,444																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	18																																																																																				
前払年金費用	804																																																																																				
繰延税金負債合計	822																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																												
法定実効税率	33.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.8%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																					

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

##### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

##### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*3）	33,019	未払手数料	4,486
---------	----------	--------	-----------------	-----	---	---	-----------------------	--------	-------	-------

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成29年6月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 平成29年6月末現在

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の平成28年12月27日から平成29年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型の平成29年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月27日から平成29年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の平成28年12月27日から平成29年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型の平成29年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月27日から平成29年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の平成28年12月27日から平成29年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型の平成29年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月27日から平成29年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の平成28年12月27日から平成29年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型の平成29年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月27日から平成29年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。